

中経連

11・12
2023
November・December
Vol.368

未来につなぐ
地域の文化

長野えびす講煙火大会



千字
万感

日本製鉄株式会社
常務執行役員名古屋製鉄所長
平光 範之

中部
だより

ゼロカーボンシティ飯田への挑戦
～地域マイクログリッドから
リニア駅ゼロエミッションへ～

- 提言書：2024年度税制改正に対する意見
- 愛知県・名古屋市・長野県との懇談会
- 地域会員懇談会

CONTENTS

1 千字万感

業界を超えた「ご安全に!」という挨拶

日本製鉄株式会社 常務執行役員名古屋製鉄所長 平光 範之

2 提言書:2024年度税制改正に対する意見

6 愛知県・名古屋市・長野県との懇談会

7 地域会員懇談会

11 最近の要望活動/会員入会のお知らせ

12 委員会活動

16 中経連ダイジェスト



愛知地域会員懇談会

19 新入会員紹介

(株)東海維持管理工業

20 Garage Nagoya Topics

24 中部だより

ゼロカーボンシティ飯田への挑戦

～地域マイクログリッドからリニア駅ゼロエミッションへ～

26 中部圏デジタルのすすめ/中部圏デジタルスキル習得講座のご案内

28 中部圏の景況感の現状と見通し

表紙

未来につなぐ地域の文化

長野えびす講煙火大会 長野県長野市、写真提供:長野商工会議所

長野えびす講煙火大会は、全国的にも珍しい毎年11月に開催される大規模花火大会です。1899年、善光寺門前にある西宮神社の御祭礼(えびす講)の景気づけのために行った花火大会が起源とされています。1916年には日本で初めて二尺玉花火(直径約500m)を打ち上げたほか、熟練の煙火師のみを大会に参加させたことから、「出世煙火」といわれるようになりました。現在でも良質な花火を打ち上げる全国有数の大会の一つに数えられ、打ち上げ場所の市街地化により二尺玉花火は自粛されたものの、音楽とシンクロさせて打ち上げるミュージックスターメインなど、伝統と革新を織り交ぜた花火が晩秋の夜空を彩ります!なお、大会の様子はYouTubeでLive配信され、遠方においても楽しむことができます。

2023年は11月23日(木・祝)に開催。

参照:長野えびす講煙火大会ホームページ





業界を越えた 『ご安全に!』という挨拶

日本製鉄株式会社
常務執行役員名古屋製鉄所長

平光 範之

ある業界で始まったことが、同じ悩みを抱える他業界へ広がることはよくあります。

KY。この言葉は「空気(Kūki)を読めない(Yomenai)」。即ち、その場の雰囲気に対応しない発言や行動をする人を表す言葉として流行り、2007年の流行語大賞にもエントリーされました。しかし、私たち製造業・建設業などでは、KYは「危険(Kiken)予知(Yochi)」を表し、事故・災害を防ぐため、作業上の危険を予知し、従事者同士が確認し合う取り組みとして浸透しています。この言葉は、1973年に欧米安全衛生視察団としてベルギーを訪れた住友金属工業(現:日本製鉄)の社員が目にした交通安全教育資料にあった「危険を自らが危険と感ずることにより、各自安全行動に努めるようになる」という考えを社内で展開したことが、「**KYT**(危険予知トレーニング)」として業界を越え、産業界全体に広がったものでした。

このように業務や取り組みに関する業務用語が他業界へ広がることはよくありますが、日常の挨拶として浸透していったものもあります。それは、私が30年程前に入った鉄鋼業界特有の習慣だと思っていた「**ご安全に!**」という言葉です。弊社では、現場のみならず会議の始まりと締めなど、人が会するほとんどの場面で、全員が「ご安全に!」を挨拶として使います。調べますと、非鉄・造船・建築・電力・運送など、他の業界でも広く使われているようです。この言葉には、「**今日も一日相手の無事を願う**」「**不安全行動を起こさないためにも、一人ひとりが安全意識を高めよう**」といった思いが込められ、常に安全を意識できる人づくりにつながっています。実はこの言葉も先のKYと同じように、1951年にドイツを訪れた弊社の社員が、炭鉱夫の間で使われている「**ご無事で**(Glück auf)」という掛け声を知ったのをきっかけに、社内の安全啓発策として「ご安全に!」という言葉が挨拶に採用されたのが始まりでした。その後、鉄鋼業界を皮切りに、同じ思いを持つ業界に広がっていったようです。

業種・会社に関係なく、思いが一致すると共感が生まれ広がり、一つの文化が生まれることは大変素晴らしいことであり、こういった良い文化・風土の醸成が個社・業界・産業界に力をつけていくのだと感じます。改めて、業界を超えた連携を強め、この中部圏全体の発展に貢献したいと思っております。

2024年度税制改正に対する意見

中経連は税制委員会(委員長:伊藤副会長)において、提言書「2024年度税制改正に対する意見」をとりまとめた。今後は首相をはじめ関係閣僚、財務省、経済産業省などの関係省庁、各政党および地元選出議員らに税制改正の要望を行う。提言書の概要は以下のとおり。

本提言は「I.税制改正に関する基本的な考え方」「II.2024年度税制改正に対する意見」の2部構成となっている。

I.税制改正に関する基本的な考え方

1. 税制に対する基本的な考え方

- (1) 税制・財政・社会保障制度については「三位一体」での改革を推進すべき。
- (2) 税制改革においては、財政健全化の道筋を早急に明らかにするとともに、国民全体の受益と負担のあるべき姿に関して十分な議論を尽くし、抜本的改革に取り組むべき。また、個人税制の改革は、所得・消費・資産への課税を適切に組み合わせるタックス・ミックスの考え方に基づくべき。
- (3) 法人実効税率は、OECD加盟主要諸国の平均レベル並み(20%台半ば)への引き下げを目指すべき。
- (4) 法人税収の減少を補う財源措置としては、景気変動の影響を受けにくい消費税の拡充に引き続き理解を求めべき。消費税率の上げ幅や引き上げの時期は、経済情勢を踏まえた慎重な検討が必要。
- (5) 租税特別措置は、制度設計を簡素化すべき。さらにEBPM(Evidence-based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)の考え方に基づき、政策効果を分析・検証した上で柔軟な見直しが必要。
- (6) 税の申告にあたっては、税務固有の実務負担を減らし、煩雑さの軽減が必要。また、税務手続きのデジタル化などの一層の推進を図り、納税者の実務面での利便性向上に努めるべき。
- (7) 国税と地方税の徴収業務は、申告・納付を含め一元化すべき。

2. 中部圏と税制改正

- (1) 地方分権・地域創生へ向けた税制のあり方
 - 地方分権・地域創生を成功させるためには、「地域経済の活性化」へ向けた税制面からの効果的な支援措置を期待するとともに、国から地方への財源移譲による「安定した自主財源の確保」が不可欠。
- (2) 中部圏の税制改正への期待
 - 中部圏の地域・産業の特徴から、「研究開発やイノベーションの促進による産業構造の転換」「産学官の連携の促進」「防災・減災対策の推進」の3点を踏まえた税制改正を期待。

II.2024年度税制改正に対する意見 (★)印は新たな要望項目、太字は重点要望項目の関連項目

今回の要望の目的や方向性が明確となるよう、以下の5つの柱に整理。

1. GX経済への移行に資する税制の整備
2. 人的資本の強化に資する税制の整備
3. 地域経済の活性化・産業高度化に資する税制の整備
4. リスク管理・国際課税などに係る税制の整備
5. 新たな課題(防衛費増額、少子化対策)への課税対応のあり方

5つの柱のうち、今年度、特に要望したい内容は以下の3項目。

重点要望項目

- ①カーボンニュートラル投資促進税制の期限延長とGX経済移行を見据えた拡充
- ②賃上げ促進税制の期限延長と適用要件の見直し
- ③防衛費増額への適切な課税対応

1 GX経済への移行に資する税制の整備

(1)カーボンニュートラルに資する税制

①カーボンニュートラル(以下、CN)投資促進税制の期限延長と拡充を図るべき。(★)

- 適用要件の緩和[対象商品・設備の拡大、経済安全保障を踏まえた対象の拡充、適用期間内における利用回数制限の廃止と適用期間の弾力化、炭素生産性向上比率要件などの緩和と手続きの簡素化、税額控除率の引き上げ、控除税額上限(DX投資促進税制との合計)の見直し]を図るべき。

②「再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置」の期限を延長すべき。(★)

③自動車関係諸税の整理を行うべき。

- 体系的な整理・簡素化、課税の多重性の解消とともに、暫定税率から本則税率への変更を行うべき。
- CNに寄与する自動車の普及を促進する税制優遇を検討すべき。(★)

(2)GX経済への移行に資する税制

①GX投資促進包括税制(仮称)の創設を検討すべき。(★)

- CN投資促進税制でカバーされない、水素・アンモニア、カーボンリサイクル燃料、再生可能エネルギー、二酸化炭素回収・貯留(CCS)、次世代自動車・航空機などの分野における設備投資の減税措置を導入すべき。(★)
- 初期投資後の設備の稼働状況に応じたランニングコスト、製品の生産量に着目した税制優遇を導入すべき。(★)

②研究開発に係る税制優遇を拡充すべき。

- 研究開発から社会実装までのプロセスに対する税制優遇を図るべき。(★)
- 無形資産から得られる収益に対する税制優遇を図るべき。(★)

(3)成長志向型カーボンプライシングと税制

①カーボンプライシングは、経済成長との両立をもたらす適切な制度設計に努め、詳細を早期に開示すべき。(★)

②既存のエネルギー関連税制の再構築も視野に見据えて、国民が納得できる負担となるようにすべき。(★)

2 人的資本の強化に資する税制の整備

(1)「構造的な賃上げ」に資する税制

①賃上げ(=持続的な賃上げ)

- 「賃上げ促進税制」の期限延長、適用要件の見直し(給与等支給総額の対前年度比増加率の緩和、継続雇用者の判定などの煩雑な手続きや、マルチステークホルダー方針の公表要件の簡素化)、中堅企業向けの同制度の適用などを図るべき。(★)
- 企業の業績変動に配慮した形での「賃上げ促進税制」の見直し(単年度で控除し切れない税額控除の次年度以降への繰り越しを一定期間認めるなどの弾力化など)を行うべき。
- 賃上げに対して抑制的に働く、法人事業税の外形標準課税の付加価値割や事業所税の従業者割を見直すべき。

②人への投資

- 教育訓練費を対象とした従業員に対するリスキリングの取り組みを評価する税制を創設(教育訓練費の範囲の弾力化、「賃上げ促進税制」の教育訓練費増加時の上乗せ税額控除を廃止し、本税制への統合・整理)すべき。
- GX、DX分野に関連したリスキリング費用については、上記税制の税額控除率を上乗せすべき。
- 個人の支出するリカレントを含めた人的投資(職業訓練など)について、所得税制上の優遇措置を拡充すべき。

③労働移動の円滑化

- 退職金課税優遇措置の見直しについては、その適用対象である長期勤続者への影響を配慮すべき。
- ジョブ型給与制度や高度人材賃金制度の導入により雇用創出に貢献する企業への優遇措置を導入すべき。(★)

(2)「構造的な賃上げ」を可能にする事業基盤強化に資する税制

- ①産業競争力強化法上の税制を含む既存税制の拡充(要件緩和を含む)を図るべき。(★)
- 企業の生産性向上・業務効率化に資する設備投資などへの積極的な取り組みに対する優遇措置を導入すべき。
 - 企業の事業再構築や産業競争力の強化への取り組みに対する優遇措置を導入すべき。
- ②賃上げ余力が乏しい中小企業の事業基盤強化への支援を図るべき。
- 事業承継税制の10年間の時限措置を恒久化し、特例承継計画の提出期限(2024年3月末)を延長すべき。
 - 中小企業の経営や投資を後押しする租税特別措置の期限を延長すべき。(★)
 - インボイス制度の円滑な制度開始へ向けた適切な支援を行うべき。(★)

3

地域経済の活性化・産業高度化に資する税制の整備

(1)地域への人の「還流」を促進する税制

- ①地方拠点強化税制の期限延長と拡充を図るべき。(★)
- 営業部門、コールセンター、販売・サービス部門などの移転または拡充に対して本税制を適用拡大すべき。
 - 移転先で働く従業員の確保・維持のため、転居や保育などに係る費用に対する優遇措置を上乗せすべき。
- ②移転先での人材の定着を支援する優遇措置を導入すべき。(★)

(2)企業の新陳代謝、産業高度化を促進する税制

- ①オープンイノベーション促進税制の期限を延長すべき。(★)
- ②スタートアップ企業の繰越欠損金の控除期間を一般企業より長期とする優遇措置を導入すべき。
- 信託型ストックオプション行使による所得課税の扱いでは激変緩和措置を検討すべき。(★)
- ③「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の構築を促進する税制の創設を検討すべき。
- ④産学官の連携を促進するオープンイノベーション型研究開発税制の要件緩和を図るべき。
- ⑤事業・業態転換や事業再編などの円滑な促進に資する産業競争力強化法上の税制を含む既存税制を拡充すべき。(★)
- ⑥人手不足に対応した省力(省人)化投資への優遇措置を導入すべき。(★)
- ⑦企業規模別の税制優遇のあり方において、中堅企業に対する政策減税の強化を図るべき。(★)
- ⑧国家戦略特区、国際戦略総合特区における税制支援の期限延長と拡充を図るべき。

(3)地域の社会基盤整備の促進に資する税制

- ①公共交通・物流・インフラ分野のDX化に資する優遇措置を導入すべき。(★)
- ②物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の期限を延長すべき。(★)
- ③商業用地などの固定資産税・都市計画税の負担調整措置における負担軽減のための特例を設けるべき。(★)
- ④地域課題解決へ向けた寄附税制を見直すべき。

4

リスク管理・国際課税などに係る税制の整備

(1)リスク管理に資する税制

- ①経済安全保障上の特定重要物資に係る製品・構成部品の製造施設・生産設備などの国内投資を促進する優遇措置の導入、サイバーセキュリティ強化対策用システム投資や関連費用に対する優遇措置の導入を図るべき。(★)

- ②防災・減災対策に資する税制については、期限を迎えるものは延長と必要な拡充。民間企業の自主的な防災・減災投資を促進する税制(補助金などを含む)の支援策については、優先度の高いもの(南海トラフ巨大地震などの大規模地震を念頭に置いた支援策を含む)から柔軟かつ迅速な拡充を行うべき。(★)

(2) 公正な国際課税制度への適切な対応

- ①最低税率課税制度(Pillar 2)の円滑な導入を図るべき。(★)
- ②外国子会社合算税制(CFC税制)は、Pillar 2との併存による手続きの煩雑性の解消などの観点から見直すべき。
- ③外国税額控除制度は、税額控除の算出方法や繰越期間の延長などの改善を図るべき。
- ④移転価格税制は、文書化基準の緩和や取引実態を踏まえた適切な税制の執行を行うべき。
- ⑤国際課税を巡るトラブル解決については、租税条約ネットワークの拡大などの対応を速やかに行うべき。
- ⑥海外所得の国内還流を促進する税制は、益金不算入割合を100%に引き上げるなどの見直しを行うべき。

(3) 環境変化を踏まえた税のあり方の見直し

- ①デジタル資産の課税方法は、国際競争力の維持・強化を踏まえ、時代に即した柔軟な整備を行うべき。(★)
- ②電子商取引が一般化する中、合理性を失っている印紙税は廃止(廃止に至らない場合は、「工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置」の期限を延長)すべき。(★)
- ③事業所税については、時代にそぐわず、創業や雇用などに抑制的に働くため、廃止すべき。
- ④法人事業税の収入金課税は、電気・ガス供給業について廃止し、その他の事業と同じ扱いとすべき。

5 新たな課題(防衛費増額、少子化対策)への課税対応のあり方

(1) 防衛費増額に係る法人税への付加税

- ①法人税による付加税負担の前提として、以下の点を要望する。
- 歳出改革の徹底を優先。防衛力強化の中身を明らかにし、その必要性について十分な議論を尽くすことが先決。決算剰余金などの代替措置も最大限活用し、増税分を極力圧縮するよう努めるべき。(★)
 - 法人税負担に偏りすぎないように再検討すべき[対象税目(現行案:法人税、所得税、たばこ税)の拡大など]。(★)
- ②足元の景気持ち直し、産業競争力の確保の観点から、以下の点を要望する。
- 現行案より低い付加税率の設定、激変緩和措置としての複数年にわたる最終負担税率への適切な移行。(★)
 - 研究開発投資・設備投資の促進や構造的賃上げなどに資するさらなる優遇措置の導入による影響緩和。(★)
 - 国民の納得感が得られるよう、適用開始時期についての慎重な対応と適切な設定。(★)

(2) 少子化対策の財源と税制

少子化対策の財源負担のあり方は、社会全体で広く薄く負担することが基本。税負担が避けられない場合は、社会保障制度の内容の見直しと一体的な検討が行われることを前提とし、負担の公平性や税収の安定性などの観点から、消費税による負担も視野に入れるべき。但し、消費税率の上げ幅や引き上げの時期は慎重な検討が必要。

- ①配偶者の抑制的な就労の要因とされる「年収の壁」の解消には、税制と社会保障制度を一体的に見直すべき。(★)
- ②結婚を促す税制優遇を検討すべき。(★)
- ③子育て支援を行う企業への税制優遇を検討すべき。(★)

問い合わせ先: 調査部

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください

愛知県・名古屋市・長野県との懇談会

中経連は、事業方針や事業活動に関する情報共有や意見交換を目的に中部5県・名古屋市と懇談会を毎年度開催している。今年度は、8月に愛知県・名古屋市・長野県との懇談会を開催した。

概要は以下のとおり。

開催日	参加者	
8月8日(火) 愛知県との懇談会	愛知県	大村知事、古本・林・牧野・江口副知事をはじめ14名
	中経連	水野会長、柘植・村瀬・安藤(隆)・神野・高原・寺師副会長をはじめ12名
8月22日(火) 名古屋市との懇談会	名古屋市	河村市長、杉野・松雄副市長をはじめ11名
	中経連	水野会長、安藤(隆)・勝野・安藤(仁)副会長、松尾理事(国立大学法人東海国立大学機構長)、小島常任政策議員(小島プレス工業(株)相談役)、江島政策議員(全日本空輸(株)名古屋支店長)、山本評議員((株)日建設計執行役員名古屋代表)をはじめ12名
8月28日(月) 長野県との懇談会	長野県	阿部知事、関副知事をはじめ10名
	中経連	水野会長、碓井・松下副会長、中村理事(国立大学法人信州大学学長)、小島常任政策議員(小島プレス工業(株)相談役)をはじめ9名

※三重県(7/3)、静岡県(7/13)との各懇談会は前号にて掲載済み。岐阜県との懇談会(10/23)は次号にて掲載予定。

愛知県との懇談会

大村知事は、STATION Aiプロジェクトの推進やジブリパークの整備、人口減少・少子化対策、休み方改革など、愛知県が注力する主な取り組みを紹介した上で、「愛知県さらには中部圏の発展につなげるためにも、中経連としっかり連携していきたい」と述べた。



自由懇談では、愛知県で進む人口減少への対策のほか、スタートアップと大企業とのマッチング機会の創出やスタートアップへの就職・転職支援、さらにはジブリパークをはじめとする強力な観光コンテンツによるインバウンド誘致などについて意見を交わした。

水野会長は、「双方の事業活動の発展につなげるためにも、愛知県とのコミュニケーションをより一層密にしていきたい」と語り、会議を締めくくった。

名古屋市との懇談会

水野会長は挨拶の中で、ナゴヤ イノバーターズ ガレージの利用者数が今年6月末に10万人の大台を突破したことに触れ、「より多くのスタートアップが創出されるよう、名古屋市との連携を一層強化していきたい」と強調した。

河村市長は、新型コロナウイルス感染症対策融資制度「ナゴヤ信長徳政プロジェクト」や名古屋市民の消費拡大・地域経済の活性化を図るプレミアム商品券を紹介するとともに、名古屋城天守閣木造再建事業に対する応援を求めた。

自由懇談では、新交通システム「SRT」への期待や公有地の有効活用、名古屋市東部をアカデミアの集積地として活用する都市計画など、まちの魅力づくりに関わる意見が多く出された。



長野県との懇談会

水野会長は、「コロナ禍からの経済の本格的な回復の兆しが見られる一方で、インフレの進行やさまざまな産業における人手不足の深刻化など、懸念材料も存在し、景気回復の持続性が大きな課題である」と指摘した。



阿部知事は、「人口減少の要因には、働き方や若年層の低賃金など経済界に關係する課題が沢山ある。問題意識や方向性を共有しながら一緒に取り組んでいきたい」と呼びかけた。

自由懇談では、県民が出身地に愛着を持ち、地域に定着することにつながる教育システムの構築やインターナショナルスクール整備の必要性をはじめ、社員のスキルアップにつながる副業の有効性やウィンターリゾートにおける観光のあり方などの意見が挙げられ、各課題の解決に向けて連携を強化し、対処していくことを確認した。

(企画部 櫻井 景子)

地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に、地域会員懇談会を下表の日程・都市で開催した。当日は、水野会長の挨拶に続き、事務局から今年度の主要事業活動について説明した後、意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

開催日	開催都市	参加者
7月18日(火) 岐阜地域会員懇談会	岐阜市	水野会長、村瀬副会長、青木副会長をはじめ23名
7月25日(火) 長野地域会員懇談会	長野市	水野会長、碓井副会長、松下副会長、寺師副会長、中村理事をはじめ19名
8月3日(木) 東三河地域会員懇談会	豊橋市	水野会長、神野副会長、寺師副会長をはじめ19名
8月9日(水) 愛知地域会員懇談会	名古屋市	水野会長、勝野副会長、高原副会長をはじめ63名
8月23日(水) 愛知地域会員懇談会	名古屋市	水野会長、大島副会長をはじめ34名
9月7日(木) 静岡地域会員懇談会	静岡市	水野会長、中西副会長、中田副会長をはじめ23名

※三重地域会員懇談会(7/5)は前号にて掲載済み。上下伊那地域会員懇談会(12/25)は2024年3・4月号にて掲載予定。

岐阜地域会員懇談会

<人材流出に関する意見>

近年、中部圏では、主要産業である製造業だけでなく、食品分野の研究者が海外へ流出する事例が相次いでいる。日本の食料



パローホールディングス 田代会長兼CEO▶

技術に裏付けされた海外からの評価を維持するためには、地場産業を守る仕組みづくりを中経連と検討していきたい。

<人材不足に関する意見>

「2024年問題」と言われ、人材不足がクローズアップされる運輸業においては、バス・タクシー業界も例外ではない。現状、バスの運転手に外国人の雇用は認められていないが、東南アジアから

の人材を短期間でも雇用・誘致できないかと考えている。中経連には、制度づくりの推進に力添えいただきたい。

＜観光振興に関する意見＞

ホテル業界はバンケット業務※にコロナ禍前ほどの需要が見込めないため、宿泊業に注力していく。白川郷や飛騨高山などのゴールデンルートを巡るインバウンド客に対して、岐阜市にも足を運んでいただけるような魅力的な施策を考えていきたい。

※結婚披露宴やパーティーなどの進行をサポートするスタッフ

長野地域会員懇談会

＜人材確保に関する意見＞

●大卒・高卒の人材が長野県に残らず、採用面で頭を悩ませている企業が多い一方で、一度県外に流出した人材が学生時代に接点があった地元企業に転職し長野に



公立諏訪東京理科大学 濱田学長

戻ってきたケースもある。今後、人材を確保していく上では、地域の学生と企業が交流する機会を増やすことが大切だと感じている。

●特に専門的な技能を持った人材の確保に苦慮しており、時間はかかるが現場指導を通じた社内育成を推進している。

＜インフラ整備に関する意見＞

2024年に北陸新幹線が福井まで延伸した場合、関西圏との連携が深まり、中部圏とのつながりが薄まるのではないかと危惧している。今後、中部圏とのつながりを保持・強化するためには、観光振興などに力を入れる必要があり、特に松本・諏訪エリアへの誘客に向けては、松本空港の活用が非常に重要である。インバウンドを絡め

て対策を打つべきである。

＜地域振興に関する意見＞

長野県の強みである農業を起点とした地域振興を考えていかなければならない。観光面で6次産業化の話もあるが、農業の面からも検討していく必要がある。

東三河地域会員懇談会

＜地域の魅力向上に関する意見＞

●東三河は工業・農業・商業・観光産業のバランスが良く、魅力に満ちた地域である。また、山や海に囲まれた東三河特有の地理的条件を生かし、トライアスロンやサーフィンなどの国際大会を開催できるポテンシャルを有している。

●「農工連携」「医工連携」「半導体・センサー」などの強みを有する豊橋技術科学大学の取り組みについて積極的に情報発信することで、人を呼び込み、当地域のさらなる活性化に貢献していきたい。

＜観光振興に関する意見＞

●リニア中央新幹線開通後、リニアにビジネス客が流れ、東海道新幹線に観光客の利用が高まるとみている。観光客の誘致にあたっては、観光客を豊橋



豊橋鉄道 小笠原社長

公共交通機関を利用して地域を周遊してもらうために、東三河MaaS構想や情報発信のデジタル化に力を入れている。

●東三河が有する多様な歴史的エピソードについて、単発ではなく、ストーリー仕立てにして情報発信・PRする工夫が大切である。

＜事業承継・スタートアップに関する意見＞

●当地域は、多くの相談が寄せられる「事業継承」

の課題解決に向けて、後継者不在の事業者と創業希望者をマッチングさせる「後継者人材バンク」に取り組んでいる。提供したばかりの取り組みではあるが、利用者の反応も良好なため、改善しながら続けていきたい。

- 豊橋市内では、直近の20年間で約2,000社の商工業者が創業している。年々、商工業への創業相談件数は増加しているため、専門家や企業経営者に相談できる環境整備をはじめ創業希望者の支援にも力を入れたい。

愛知地域会員懇談会

<人材育成に関する意見>

- 今後の大学が担う役割は、中学校・高等学校の延長線上ではなく、入社後に即活躍できる実践型の人材教育を進めることだと考える。
- 大学では、「企業の経営改善プラン」というテーマで、愛知県内の中小企業経営者・従業員と学生が一体となって課題解決を目指す課外授業を半期に10回ほど実施している。学生にとっては、直接的・実践的に企業の経営課題解決に取り組む経験になるとともに、企業からは、学生の柔軟な視点を確保できる点で評価は高い。
- 中経連においては、企業が人材採用において求めている人物像や評価する観点・基準を大学側に共有する機会を創出してもらえるとありがたい。

<イノベーション・産学官連携に関する意見>

- ナゴヤ イノベーターズ ガレージでは、マッチングやリスキリング、若者の教育といった数多くの企画を展開されており、大変好評である。
- 中経連には、経済団体としてさまざまな企業とのマッチング機会を提供いただくほか、学術機関・行政・スタートアップなどの組織同士のつなぎ役として引き続き期待したい。

<観光振興に関する意見>

- 国内旅行は順調に回復しているなか、旅行者の

趣向が地域の生活風景に入り込むような体験型の旅行に変化している傾向がある。

- 全国の主要都市と比較し、愛知県へのインバウンドの回復は遅れており、中部国際空港の旅客便数が戻ってきていないのは課題である。



日本航空中部支社 崎原支社長

- アドベンチャーツーリズムを軸にした商品開発は、海外から人を呼び込める点が強みである。中部圏は観光資源が豊富なため、地域の魅力を掘り起こし、発信することに重点を置いた上で、自然・アクティビティ・文化体験を組み合わせた商品を検討して行きたい。
- 愛知県は、ジブリパークの拡張やアジア競技大会の開催、リニア中央新幹線の開通などを控えており、観光活性化のチャンスである。今後、中部圏における協力体制がますます重要になるため、中経連の力を借りたい。

<脱炭素・カーボンニュートラル推進に関する意見>

- サプライチェーンの中で中小企業の脱炭素を支援していく流れは、まさに中小企業が求めていることであると感じた。
- 各テーマにおいて、企業・団体が個々に活動をしている印象があり、人材・リソースが取約できていない面があるため、まとまった活動ができるとうい。

<DX推進に関する意見>

- DXが進んでいる企業は、企業風土を育てるために上層部が新入社員との交流を通じ、新たな発想や考え方から学ぶ取り組みを意図的にやっている。これにより、上層部もデジタル化による利便性の向上を実感し、DXがさらに進む好循環が生まれることがある。
- DX化について、目的と手段がはっきりしていな

いことがある。DXはあくまで手段であるため、目的・目標を明確にし取り組む必要がある。

静岡地域会員懇談会

<地域の雇用確保に関する意見>

●企業の社員が、中学校・高等学校の授業で企業紹介や地域課題を共有した上で、学生が半年間かけて調査・研究を行い、イノベーションのアイデアを発表する「シヅクリプロ



鈴木 高橋副社長

ジェクト」が始動。本プロジェクトに賛同した埼玉県や鹿児島県から取り組みを教えてほしいと依頼があり、他県にも取り組みが拡がりつつある。

●サプライチェーン全体での適正価格化を目指すため、大企業から中小企業に対して、適正な価格を示していただけると、雇用や人材育成にも資金を回せる仕組みになると思う。

●中小規模事業者のほとんどは人事部を設置していない。商工会議所はその役割を代替するために「地域人事部」を立ち上げ、中小企業のサポートを拡充している。

●中小企業では、特にデジタル化の面から、首都圏などで高度なスキルを持っている人材を兼業・副業で活用したいという需要が増えている。商工会議所では、こうした中小企業とデータベースに登録されている他地域の高度人材をマッチングさせる事業を行っており、2022年度には56件の兼業・副業のマッチングが成立した。

●他地域からの移住促進に向けては、浜松市からの委託で商工会議所内に移住コーディネーターを設置した。主に雇用の紹介をしており、求職者から希望を聞きながら、会員企業とマッチングを実施。手間はかかるが、各企業・個人に寄り

添った紹介をすることで移住を増やしている。

●インターンシップでは、参加学生に対し細やかな対応をすることで、参加者の約8割は入社につながっている。この会社で一生働きたいと思ってもらえるように心がけながら接している。

<外国人人材の活用に関する意見>

●静岡大学が進める人材育成プログラムである「アジアブリッジプログラム※(ABP)」は今年で8年目を迎える。昨年の留学生における進路状況を見ると、学士課程の7割は静岡県内で



静岡大学 日詰学長

就職しており、修士課程の半数が県内就職を希望、残りの半数が博士課程に進んでいる。日本で学び、過ごしたゆかりの地域で就職を希望する学生もいることに目を向けてほしい。

●外国人雇用者の家庭支援に向けては、行政だけでなく企業の協力が不可欠である。日本語を話すことができない外国人の非正規雇用者が、日本語教育に時間を割けるような勤務形態の工夫などが求められる。また、両親が日本語に興味を持ち、子どもを日本の小学校に通わせるところから始めなければ、子どもが結局、非正規の労働力になり貧困が貧困を重ねていくことになる。行政中心の仕組みづくりにはなるが、企業による支援も重要だと考えている。

●この1、2年で、在日外国人が非常に増え、我々の生活自体も変わりつつあることを実感している。彼らを受け入れる体制と、この地に住むこと・働くことの魅力を発信できる支援の仕組みを早期に整備していく必要がある。

※アジア人留学生および日本人学生を対象に理工系と文系の専門性をあわせ持ち、アジアを中心に海外で活躍できる人材を育成するプログラム。

(総務・会員サービス部 柳田 智之)

最近の要望活動

8月4日(金) 一宮西港道路の早期整備を要望

中経連(根本常務理事)は、長坂衆議院議員、酒井参議院議員、大野参議院議員、村下岐阜県議会議員、愛知県(林副知事)、岐阜県(大森副知事)、津島市(日比市長)、あま市(村上市長)、飛島村(加藤村長)および名古屋商工会議所とともに、井上財務副大臣、豊田国土交通副大臣、吉岡技監をはじめ国土交通省幹部と面談し、一宮西港道路の早期整備を要望した。



8月9日(水) 西知多道路の早期全線開通を要望

中経連は、伊藤衆議院議員、杉江愛知県議会議員、神野愛知県議会議員、宮島愛知県議会議員、愛知県(林副知事)、常滑市(伊藤市長)、東海市(花田市長)、知多市(宮島市長)、名古屋商工会議所(田中常務理事・事務局長)、中部国際空港(株)(筒井執行役員)および東邦ガス(株)とともに、山下財務省主計局公共事業企画調整室長、和田国土交通事務次官、清水国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、西知多道路の早期全線開通を要望した。



8月10日(木) 東海北陸自動車道・東海環状自動車道の早期整備を要望

中経連(根本常務理事)は、岐阜県(古田知事)、三重県(服部副知事)、富山県(蔵堀副知事)、いなべ市(日沖市長)、南砺市(田中市長)、本巣市(藤原市長)、白川村(成原村長)、および北陸経済連合会とともに、森内閣総理大臣補佐官、金子財務大臣政務官および寺田国土交通省大臣官房長と面談し、東海北陸自動車道および東海環状自動車道の早期整備を要望した。



会員入会のお知らせ

9月4日(月)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介します。

【法人会員】

■ 株式会社ドリームネクサス名古屋支店

[登録者]代表取締役 田邊 智視

[所在地]名古屋市西区新道二丁目5-2 TKマンション902 [TEL]080(4115)4008

【特別会員】

■ 中電クラビス株式会社

[登録者]取締役 岡野 喜子

[所在地]名古屋市中区栄二丁目2-5 電気文化会館 [TEL]052(223)0810

第2回税制委員会

開催日:8月21日(月)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の伊藤副会長をはじめ15名

今回は、提言書「2024年度税制改正に対する意見(案)」について審議を行った。

伊藤委員長の挨拶に続き、事務局より前回の重要論点や会員企業へのアンケート・ヒアリング調査における意見をもとに作成した提言書案の説明を行った後、審議に移った。



審議では、税制整備の対象として、①GX経済への移行、②人的資本の強化、③地域経済の活性化・産業高度化、④リスク管理・国際課税を取り上げるとともに、新たな国民負担増が予見される⑤防衛費増額・少子化対策への課税対応のあり方について、活発な意見交換が行われた。

その中で、①②⑤の各テーマについて、「カーボンニュートラル投資促進税制の期限延長とGX経済移行を見据えた拡充」「賃上げ促進税制の期限延長と適用要件の見直し」「防衛費増額への適切な課税対応」の3点を重点要望項目とする方針を決めた。また、財政健全化へのゆるぎない取り組みをはじめ、企業の業務負担の軽減に向けた税務手続きの簡素化や不合理な税制の廃止などは、引き続き要望することで一致した。

最後に、今回の審議内容を踏まえた最終案を今後取りまとめ、9月度の正・副会長会および総合政策会議へ付議することとした(本誌2～5ページ参照)。

(調査部 北岡 賢哉)

第1回国際委員会

開催日:8月24日(木)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の大島副会長をはじめ30名

委員会に先立ち、国際情勢に関する講演会(グローバルセミナー)を開催した。今回は、香港貿易発展局大阪事務所長のリッキー・フォン氏を講師に

迎え、「日本のメディアで報道されない香港の今と未来」と題して講演いただいた(講演要旨は本誌14・15ページに掲載/講演会は全会員を対象に開催)。

委員会では、中経連が「外国人から選ばれる中部地域」の実現を目指し展開する「外国人留学生の国内就職支援」および「外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語・学習教室の支援」に関する活動結果を報告した。

「外国人留学生の国内就職支援」に向けては、外国人留学生に対し日本の就職活動の仕組みや企業文化などを情報提供した上で、企業と留学生の相互理解を促す交流会の様子を紹介した。

「日本語・学習教室の支援」にあたっては、中部圏における外国にルーツを持つ児童生徒の現状や課題、教室が必要とする支援内容を説明するとともに、教室と企業ボランティアのマッチングを目的に開始した産学官連携によるイベントの成果を共有した。

委員からは、「外国にルーツを持つ子ども達も将来の日本を背負う貴重な人材である。行政のみならず企業も社会の公器として、支援を行う必要がある」などの指摘や、「このような支援を積極的に推進することが、将来的に中部圏の活性化にもつながる」などの意見が上がった。



(国際部 岡戸 信之)

第1回企業防災委員会

開催日:9月8日(金)

開催形式:会場(中経連大会議室)およびオンライン

参加者:委員長の西副会長、共同委員長の平光理事をはじめ40名

委員会に先立ち、前岩手県陸前高田市市長で、現在は(株)オフィスTOBA代表取締役である戸羽^{ふとし}太氏を講師に迎え、「災害対応と復興現場におけるトップ

の決断～被災地の本当の話をしよう～」と題して講演いただいた(講演会は全会員を対象に開催)。

戸羽氏は陸前高田市市長に就任した1か月後に東日本大震災を経験。当時、未曾有の災害現場で起きていた現実や、これまでに被災者の気持ちに寄り添いながら同市の復旧・復興に向け邁進した自身の活動を振り返り、以下のとお呼びかけた。

- 自然災害を「防災」することはできないが、災害による「禍」を少しでも減らす「減災」に取り組むことはできる。
- 減災への取り組みは被災者の「後悔を減らす」ことにつながる。
- 地震発生当時、多くの人が避難したにも関わらず、家族などを探すために避難場所を離れ、津波の二次災害に見舞われるケースがあった。
- この悔やまれる記憶を教訓にし、繰り返さないためには、各人が災害を「自分ごと」として意識し、日頃から災害対策に備えておくことが極めて重要である。災害発生時の家族や大切な人との連絡手段や集合場所の確認など、できることから着手してほしい。



委員会では、平光共同委員長の挨拶に続き、本年5月に企業防災専門委員会が実施した「東北フィールドスタディ(視察会)」について事務局から報告。

その後、第一部の講演内容も踏まえ、実効性のある企業防災・減災対策のあり方について意見交換を行った。

(産業基盤強化推進部 竹前 潤)

第1回社会基盤委員会

開催日:9月13日(水)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の柘植副会長をはじめ53名

委員会に先立ち、国土交通省中部地方整備局副局長の佐藤守孝氏を講師に迎え、「新たな国土形成計画と中部圏をめぐる話題」と題して講演いただいた。(講演要旨は2024年1・2月号に掲載予定/講演会は全会員を対象に開催)

委員会では、柘植委員長の挨拶に続き、今年度末に公表予定の報告書「『日本中央回廊※』の効果最大化に資する道路ネットワーク整備(仮称)」について、意見交換を行った。



委員からの主な意見は以下のとおり。

- 日本中央回廊形成による効果を広域的に波及させるためには、リニア中央新幹線と東名高速道路・新東名高速道路で東西がつながるだけでなく、各リニア中間駅と結ばれ、南北に延びる高規格道路やアクセス路を整備する必要がある。
- 中部圏に日本中央回廊形成による効果を最大限もたすためには、ものづくり産業の持続的な発展をベースにした上で、港湾・空港・鉄道などの交通ネットワークを整備するとともに、文化や観光資源などの魅力を高めることで、地域力向上を図ることが重要。
- 中部国際空港の利便性向上に向けては、知多半島道路のバイパスとなる西知多道路を早期に整備することで、名古屋市街とのアクセス性を高めることができる。
- 名古屋三河道路と一宮西港道路の整備は、新東名高速道路などのバイパス的な役割として、名古屋市街を中心とする東西南北の交通ネットワークの強化につながることを期待される。
- 三遠南信自動車道と浜松湖西豊橋道路が整備されれば、リニア長野県駅の周辺地域と三河港が直結するため、ものづくり企業の地域連携や農産物の消費拡大に加え、三河港からの輸出増加につながるのではないかと。

今後は、関係機関などとも意見交換を行った上で、報告書を取りまとめていく。

※今後開通予定のリニア中央新幹線および整備が進む新東名高速道路、新名神高速道路、さらにはリニア中央新幹線各駅を交通結節の核とする高規格道路ネットワークにより形成される首都圏・中部圏・関西圏を短時間で結ぶ、世界に例を見ない「経済集積領域」。

(産業基盤強化推進部 高橋 和也)

第1回グローバルセミナー

日時: 8月24日(木) 場所: 名古屋栄ビルおよびオンライン 参加者: 委員長の犬島副会長をはじめ44名

テーマ

日本のメディアで報道されない香港の今と未来

講師 香港貿易発展局 大阪事務所長 **リッキー・フォン(馮政森)氏**

プロフィール 1996年マレーシアから来日。神戸商科大学(現 兵庫県立大学)卒業後、2003年に同学博士課程・国際経営学国際マーケティング専攻を修了し、香港貿易発展局大阪事務所入局。2021年より現職。



講演要旨

1. 香港の今(経済・法体制)

香港は、2014年から一人当たりのGDPが日本を越え、2022年における富裕層^{※1}の数は人口の13人に一人にあたる約43万人に上った。また、約43億円以上の純資産を有する超富裕層は約1万3,000人と、世界第1位の数を誇っている。

経済面では、日本からの輸入額が輸出額の約3倍に達する上、香港に数多くいる親日家の日本製品に対する購買意欲は、今後、輸入額をさらに押し上げる効果が期待できる。



スタートアップに着目すると、その数は2022年時点で約4,000社と、フィンテック・eコマース・IT業界を中心に2018年から52%増加。その内、創設者の約25%は外国人である。香港政府は2030年までに6,000社まで増やす目標を掲げ、さらなる高みを見据える。

法体制の面では、香港は現在でもコモン・ロー^{※2}に基づく体制を維持しており、最高裁判官19名の内11名が外国籍である。

※1 純資産1,000万香港ドル(約1.8億円)以上かつ流動資産100万香港ドル(約1,800万円)以上の21~79歳の香港居住者。

※2 それまでの慣習や裁判所における判例の積み重ねにより生み出された法律の原理。

2. 香港の未来(人材誘致・都市開発)

香港政府は積極的な人材誘致を行っており、「トップタレントパス制度^{※3}」などから構成される高度人材や起業家向け入境制度を導入しているほか、人材誘致専用窓口「HK TALENT ENGAGE」を開設している。

都市開発にあたっては、全体都市計画書「Hong Kong 2030+」に基づいた北部都会区発展計画の中で、香港北部約300km²の範囲を対象に、「中国の発展との相和」「『一国二制度』の活用」「香港と深圳のさらなる連携」「香港第二の経済エンジンの創出」を目標に掲げている。この計画では、最大18万6,000戸の住宅を増設し、約250万人の人口増および約65万人の雇用の創出を見込んでいる。

エアポート・シティ計画では、「都市空港から空港都市へ」をコンセプトに香港国際空港の拡張・システムの刷新および周辺施設の建設計画を盛り込んでいる。すでに完成している第三滑走路のほか、第二ターミナルの拡張や新たなコンコースの建設など、2024年の全面開業を目指している。加えて、空港隣接の多目的複合施設の2025年開業や広東省東莞市に航空輸出貨物を一括してセキュリティチェックするロジスティクスパークの建設なども予定している。これらには、空港のコア機能と関連産業をシームレスに統合し、強力な相乗効果を生み出すことで、グレーターベイエリア(広東・香港・^{とうかん}マカオ) 澳門大湾区: Guangdong - Hong Kong - Macao

Greater Bay Area／以下、GBA)の玄関口としての役割を強化する狙いがある。

※3 特定の条件を満たす対象者が、香港での勤務先が決まっていなくても2年間の滞在・就労ができる制度。

3. グレーターベイエリア(GBA)

GBAとは、2019年2月に国務院が発表した国家級地域発展計画であり、複数の優遇政策が設けられている。例えば、ハイテク産業育成に向けた税収優遇(広州南沙経済技術開発区)のほか、ヘルスケア分野における共通の薬品・医療機器監督管理体制の構築(香港・澳門で許認可された医薬品・医療機器が広東省政府に承認され、GBA各都市の指定医療機関への販売を開放する制度)などがあり、日本企業の医薬品や医療機器も認証されている。

4. 香港でのビジネスチャンス

日本産の農林水産物・食品を巡っては、香港における一人当たり購入金額は世界第1位(2万7,888円)、日本からの輸出額は香港向けが2,086億円と中国(2,783億円)に次ぐ規模である。特に鶏卵は92%が香港向けである。また、日本の外食チェーン

店や家具・生活雑貨の小売店が続々進出しており、香港人の食文化や暮らしを変えるほどの影響力と人気を誇る。今後も日本食や日本産生活雑貨に対するニーズは大きいことが予想されるため、日本企業にはGBAの優遇政策の活用も含め、香港でのビジネスチャンスが広がっていると見える。

日本産農林水産物・食品輸出額(2022年)

	国/地域	輸出額(億円)	構成比(%)
1	中国	2,783	20.8
2	香港	2,086	15.6
3	アメリカ	1,939	14.5
4	台湾	1,489	11.1
5	ベトナム	724	5.4

出典：香港貿易發展局

香港に進出した日本食のチェーン店(一部抜粋)

1号店進出年月	店名	総店舗数 (2023年6月時点)	増減 (2022年11月比)
2019年 8月	スシロー	21	1
12月	すき屋	8	4
2021年 6月	東京チカラめし	3	0
2022年 8月	寿司居酒屋「杉玉」	3	2
10月	コメダ珈琲	3	2
2023年 6月	はま寿司	1	1
7月	山本屋	1	1

出典：香港貿易發展局

GBAの概要・交通インフラ

人口 約8,620万人
(2019年：約7,100万人)

GDP 約1.7兆米ドル
(韓国：1.63兆米ドル)

該当都市
マカオ
香港特別行政区、澳門特別行政区、
広州市、深圳市、佛山市、東莞市、惠州市、
中山市、江門市、珠海市、肇慶市

**「Day Zero」
コンセプト**
日本で朝に水揚げされた魚が
その日のうちに店舗や自宅に届けられる

↓

新鮮＝高付加価値
果物や生菓子などへの
期待も高まる



(国際部 川合 隆介)

名大 外国人留学生と企業の交流会

8月9日(水)、中経連は名古屋大学と共同で、学生と企業の相互理解の促進を目的とした交流会を名古屋市内で開催した。昨年に続いて2回目となる今回は、名古屋大学の学生27名(留学生18名、日本人学生9名)と6企業・1団体(金印(株)、豊田通商(株)、日本ガイシ(株)、(株)ノリタケカンパニーリミテド、(株)名友産商、矢橋ホールディングス(株)、(独)日本貿易振興機構)の代表者および外国人社員の計38名が参加した。

はじめに、アイスブレイクとして日本の就活実態クイズが行われ、学生と社会人がチームとなり、話し合いつつ回答を出すことで互いの距離を縮めた。



続く、交流パートでは「企業の雰囲気」「企業・学生の期待値」「社内研修・キャリアアップ」など、さまざまなテーマを巡って日本企業で働くことに関する質疑応答や意見交換が行われた。

最後に、(一社)グローバル愛知※の橋詰氏から「日本人と外国人のコミュニケーション方法の違い」などをテーマとしたセミナーが行われ、異文化に対する理解を深めた。

参加者からは「多くの学生と話ができ、皆さんの本音や隠れた能力がわかった」「留学生の日本企業への就職状況や外国人材の受け入れに必要な心構えなどを学ぶことができた」「(企業)や「他のイベントに比べ、さまざまな企業の方と密に話すことができ、とても勉強になった」(学生)などの感想が寄せられた。

中経連は、引き続き外国人留学生と企業におけ

る相互理解に向けた取り組みを通じ、外国人材の雇用と活躍の促進に貢献していく。

※中堅・中小企業の人材不足解消や留学生の就職率向上と定着に取り組む非営利団体。

(国際部 川合 隆介)

第3回Map-NAGOYAを開催



8月10日(木)、中経連と中部経済産業局は、「『Meet up Chubu※¹』vol.22 モビリティ with Map-NAGOYA※²」を、ナゴヤ イノベーターズ ガラージで開催し、約360人が参加した。

冒頭、事務局から、Map-NAGOYAの主旨・目的などについて説明した後、この日迎えた以下5名のゲストから、研究や事業の取り組み事例を紹介いただいた。

●東海国立大学機構名古屋大学

未来社会創造機構モビリティ社会研究所 特任教授
株式会社エクセイド 取締役
金森 亮 氏

「自動運転技術を活用し、行政や住民と一緒にサービス共創する取り組み紹介」

●Parking LIoT株式会社 代表取締役社長 **長谷川 直之 氏**

「革新的IoTパーキング管理システム『Parking LIoT』」

●中部大学 工学部情報工学科 教授 **山下 隆義 氏**

『SIP第2期での取り組み～自動運転技術(レベル3、4)に必要な認識技術等に関する研究について～』

ボードリー
●BOLDLY株式会社 市場創生部
辰野 博 氏

『日進市 自動運転バスの社会実装について』

●公益財団法人豊田都市交通研究所 研究部
主幹研究員・次長
山崎 基浩 氏

『地方都市における地域生活交通確保の課題
～地域共助の視点より～』

参加者の自動運転に関する関心は高く、プレゼン後の質疑応答やイベント後のネットワーキングでは活発な意見交換が行われた。中経連は今後も「Meet up Chubu」と随時連携し、Map-NAGOYAを開催していく。

※1 共同研究や新事業展開に向けた連携パートナーを探索するためのオープンイノベーションプラットフォーム。

※2 モビリティアクセスポイントナゴヤ:モビリティ関係の新技术や研究テーマを広く発信し産学官交流やマッチングを加速することを目的に2022年に立ち上げたプロジェクト。2022年12月に第1回、2023年3月に第2回イベントを開催。

(社会実装推進部 佐々木 彰一)

定例記者会見

9月4日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、税制委員長を務める伊藤副会長が同席した。



はじめに、中部圏における足元の景気動向について、7月から9月の業況判断指数がプラス24ポイントと、前回は9.1ポイント上回り、4四半期連続で改善したことを紹介した。

主な改善要因としては、本年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されたことも後押しとなり、個人消費の持ち直しや、半導体不足の影響緩和に伴う自動車の挽回生産が進んだことなどを挙げた。

会員企業からは、資源原材料価格の安定やインバウンドを含む個人消費の回復などを期待する声

がある一方で、水野会長は「需要の増加や人口減少などを背景に、建設業やサービス、運輸業を中心に深刻化する人手不足への対応に苦慮している状況がうかがえる」と指摘した。

景気の先行きについては、いずれの業種も改善を見込んでいるが、資源原材料の価格変動や海外における政情不安、海外経済の減速、とりわけ不動産市場の低迷が長期化している中国などが懸念材料となっており、改善の度合いは緩やかになると予測した(本誌28～33ページ参照)。

次に、税制委員会がとりまとめた提言書「2024年度税制改正に対する意見」を公表し、伊藤副会長が「カーボンニュートラル投資促進税制の期限延長とGX経済への移行を見据えた拡充」「賃上げ促進税制の期限延長と適用要件の見直し」「防衛費増額への適切な課税対応」の3つの重点要望項目について説明した。その上で、水野会長は「今後、提言内容の実現に向け政府・関係省庁などへ働きかけていく」と力を込めた(本誌2～5ページ参照)。



(総務・会員サービス部 横山 到)

第12回中部地域懇話会



9月27日(水)、中経連および国土交通省中部地方整備局は、第12回中部地域懇話会を名古屋市内にて開催し、水野会長、佐藤局長をはじめ22名が参加した。本懇話会は、中部圏の経済成長と

発展に向けた意見交換を通じて、施策や取り組みに反映させることを目的に毎年開催している。

水野会長挨拶要旨

- 交通インフラの整備は中部圏の発展に不可欠である。名豊道路や東海環状自動車道などの整備が進んでいるが、首都圏や関西圏に比べると、未整備のインフラが散見される。引き続きご尽力をお願いしたい。
- 今年2月に開催した中部圏広域産学官連携協議会では観光、防災、デジタル化などの共通課題に加え、中小企業向けカーボンニュートラル推進施策などの新たな課題が上がった。各課題の解決に向けては産学官が広域的に連携する必要がある。引き続き協力をいただきたい。
- 中経連では、2050年の中部圏のありたい姿を示す「中部圏ビジョン(仮称)」の議論を始めた。新たな国土形成計画や次期「中部圏広域地方計画」を踏まえながら検討を進めていく。

佐藤局長挨拶要旨

- 国土形成計画では、「シームレスな拠点連結型国土」の構築を基本構想とし、従来の拠点開発ではなく、国土を軸に捉えた面的な開発に向けて各地の「地域力」を結集し、国土全体でつなぎ合わせることを思想としている。
- 次期「中部圏広域地方計画」は国土形成計画を踏まえ、ものづくりなど中部の特性を活かしたインフラ整備のあり方をしっかり議論していきたい。本計画は地方のマスタープランであり、具体的な内容は「社会資本整備重点計画」の地方ブロック計画に盛り込むことになる。
- 今後は「国土強靱化基本計画」に基づく中期計画もあり、整備局として、この3つの計画策定に向けて迅速に取り組んでいく。

両団体トップからの挨拶後、整備局は新たな国土形成計画の主な施策、中経連は主要な事業活動を紹介するとともに、次期「中部圏広域地方計画」などについて活発な意見交換を行った。

(産業基盤強化推進部 高橋 和也)

第1回中経連デジタル技術講演会 「産業サイバーセキュリティ2023」

10月3日(火)、中経連は、第1回中経連デジタル技術講演会「産業サイバーセキュリティ2023」をナゴヤ イノベーターズ ガレージで開催した。企業の経営者やセキュリティ担当者を中心に、約100名が参加した。



第1部では、(独)情報処理推進機構産業サイバーセキュリティセンター事業推進部エキスパートの中山顕氏を迎え、中部圏の企業や重要インフラが実際に受けたサイバー攻撃の事例を交えながら情報セキュリティを巡る最近の動向について、講演を行った。講演の中で中山氏は「セキュリティ対策は従業員の意識向上に向けて、働きかけ続けることが重要である」と呼びかけた。

第2部では、中山氏をモデレーターに、企業のセキュリティ担当者として活躍する(株)アイシンDX戦略センター情報セキュリティ推進室グローバルCSIRTグループ長の西大裕之氏、中部電力パワーグリッド(株)システム部総括グループ副長の長谷川弘幸氏を迎え、トークセッションを開催。それぞれの企業が行っているセキュリティ対策の説明に加え、ランサムウェアに対する業界別の考え方や、IT端末およびサーバーなどの資産管理の徹底について話し合われた。



中経連は引き続き、サイバーセキュリティ分野や先端技術などをテーマに「デジタル技術講演会」と題した講演会をシリーズで開催していく。

(企画部 木下 泰樹)

株式会社東海維持管理工業

当社は2001年に愛知県半田市で創業し、現在は名古屋市を拠点として、下水道施設管理を中心に事業を行っております。基幹事業である管更生工事は、老朽化または損傷した排水管や下水道管を開削せずにロボットを使用して再生させる工事方法です。この方法は、コスト削減や環境への影響を最小限に抑え、インフラの寿命を延ばすことができます。

当社は、「守」を経営理念に掲げ、ライフライン・水環境・社員の幸福を守るために日々邁進しております。「水環境が抱える社会的課題を技術革新で解決する」という活動指針を策定し、技術のチカラ

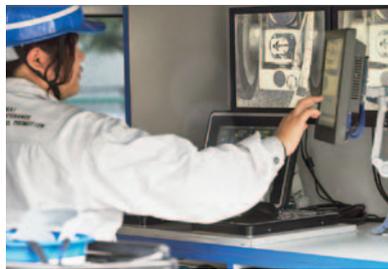
で脱炭素経営に挑み、関わるすべての人々の幸せを守る活動を展開しています。そして、これらの活動の原動力となるのは社員一人ひとりが有する専門知識や経験、最新のテクノロジーとツールを駆使することで生まれる「チーム力」と考えております。

引き続き、当社の強みである「チーム力」を社員皆で高め合いながら、思う存分、力を発揮してほしいと思います。また、近年では、多様な人材が活躍できる職場環境づくりにも力を入れています。

2019年には、女性活躍推進と職域拡大などの活動が認められ、「名古屋市女性の活躍推進企業認定」において、中小企業として初の最優秀賞を受賞しました。さらに子育て支援にも力を入れており、「社員の子どもを社員で育てる会社」として、子育てと仕事を両立できる環境を整えています。今後も全社員のライフステージに寄り添い、安心して働ける職場づくりを目指していきます。



下水道メンテナンス



TVカメラオペレーター



メッセージ

代表取締役副社長

中林 直子

なかばやし なおこ

私の趣味はゴルフです。

創業当時に、建設業界では仕事における関係構築の一環としてゴルフが必要なのではないかと思い、レッスンに通いました。スポーツとしてのゴルフは、実力や年齢が違うさまざまなプレーヤーが、

ハンディキャップにより公平なプレーを楽しむことができます。このため、コースでは、これまでに多くの方と出会い、さまざまなことを学びました。当初は仕事のために始めましたが、いつの間にか熱中するようになりました。

今では、美しいコースや青空の下でラウンドすることはストレスを解消し、リフレッシュする絶好の方法です。自然との調和を感じながらプレーすることで、日々の生活に活力をもたらしてくれています。

この度は入会させていただきありがとうございます。どうぞご指導のほどお願い申し上げます。

設立 2001年9月14日

事業内容 総合工事

所在地 〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目7番3号

TEL 052(684)6271





GARAGE Guide

ナゴヤ イノベーターズ ガレージのスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご紹介します。今回は、改めて施設やプログラムの概要をご案内します。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージとは

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)は、2019年7月に中経連と名古屋市がナディアパーク(名古屋市中区栄)内に開設した会員制※の拠点である。

10年先、20年先の中部圏に新たな産業や価値を創出するため、企業やスタートアップなど、異業種・異分野の交流・対流を促すイベントやプログラムを産学官が一体となって展開している。

※法人会員 約110企業・団体、個人会員 約100名(2023年10月末時点)

施設のご紹介

◆メインフロア(ナディアパーク4階)

各種プログラム・イベントの開催やコワーキングおよびミーティング利用などができる複数のエリアを設置



Collaboration Area

心地よい空間で交流が図れる多目的スペース。最大150名規模のイベント開催が可能。



Tiered Seating

ワークやミーティングなど多目的利用が可能。イベント時は座席にもなる。



Presentation Area

最大50名規模のイベント開催が可能。

◆ANNEXフロア(ナディアパーク3階)

企業の新規事業開発担当者、起業家、起業家予備軍の学生らによる交流や、先輩起業家やメンターによる支援を一層促す場としての機能を備えたスペースなどを設置



Chat Zone

コーヒー片手にリラックスしながら考え事をしたり、議論を交わしたりすることができるエリア。



Co-Creation Zone

賑やかに議論を交わしたり、本格的な共創活動を行ったりするたまり場。

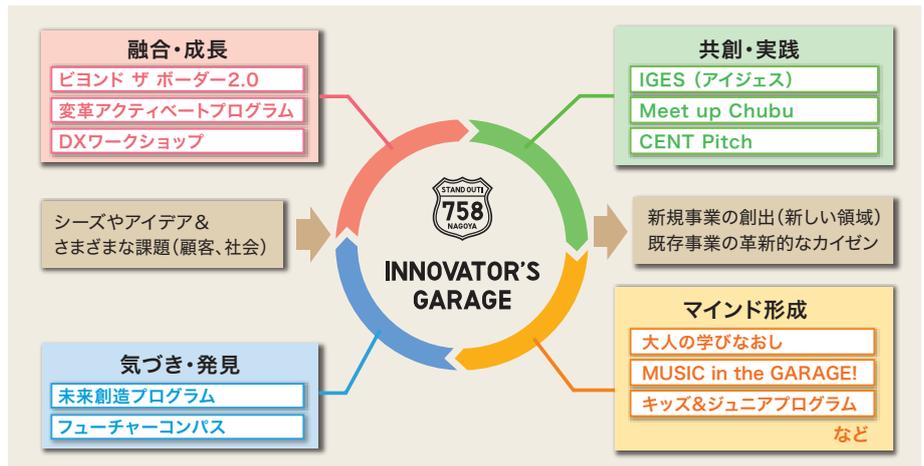


Mentoring Zone

先輩起業家やメンターも交えながら、集中して議論を深めることができるエリア。

中部圏イノベーションエコシステム／プログラムのご紹介

NIGでは、中部圏において、共創を通じて新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが持続的に創出される仕組みを「中部圏イノベーションエコシステム」と定義。この実現に向けて、「マインド形成」「気づき・発見」「融合・成長」「共創・実践」の4つに目的を区分したさまざまなプログラムを展開している。



<開催中のプログラム>

目的	プログラム名	概要
マインド形成	大人の学びなおし	リベラル・アーツ講座。若者から年配者までが参加できる学びなおしのプログラム
	MUSIC in the GARAGE!	アートとテクノロジーの融合による新しい発想を得て知的創造のきっかけをつくる音楽会
	先輩イノベーターとの座談会	先輩起業家がこれまでの経験や今後の展望などを語り、参加者と交流する座談会
	Z世代ナゴヤ未来会議	デジタルネイティブのZ世代が抱えるリアル(不安と期待)を理解・共有し、中部地域の未来に向けて活動するミーティングプログラム
	学生向け課題解決プログラム	学生の起業家精神醸成と課題解決力を向上させる産学連携プログラム
	TEENS meetup	起業家と高校生が起業という生き方を語り合う高校生向け啓発プログラム(名古屋市共催)
	キッズ&ジュニアプログラム	プログラミングなどのデジタル技術や経済を、ゲームなどを通じて学ぶ小中学生向け体験講座
気づき・発見	未来創造プログラム	デジタルや環境、モビリティなどさまざまなテーマについて、セミナーやピッチ形式で未来を考えるイベント
	フューチャーコンパス	世界で活躍する専門家による講演会。現在世界で起きている新しい時代の可能性を受け止め、イノベーションにつながる発想を呼び起こす
融合・成長	ビヨンド ザ ボーダー2.0	企業変革・イノベーション創出を目的とした戦略デザインを実践する人材育成プログラム
	変革アクティベートプログラム	自社の課題を見つけ、解決に向けた思考・手法を学びながら、コミュニティの形成を図るプログラム ※マネジメント層向けと実務者層向けに分けて展開
	DXワークショップ	企業内でDXを推進していくための知識や手法を学ぶワークショップ
共創・実践	IGES(アイジェス)	スタートアップの立ち上げや企業の課題解決を多彩な分野の専門家がサポートするプログラム
	Meet up Chubu	共同研究や新規事業の展開を目指し、大学の研究やシーズと企業をつなぐ、オープンイノベーションプラットフォーム(中部経済産業局共催)
	CENT Pitch	中部圏に拠点を置く、または中部に進出したいスタートアップ企業のためのピッチイベント 人材育成に加え、起業後の仲間づくりや資金集め、既存企業とのマッチングを実施



ACCESS

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目18-1 ナディアパーク4階
 (名古屋市地下鉄名城線「矢場町駅」より徒歩5分、東山線「栄駅」より徒歩7分)
 TEL : 052<253>9758 / E-Mail : info@garage-nagoya.or.jp



★会員募集中★ 新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております！

Report
1

2023.8.21~9.13

学生×企業 課題解決PBL^{※1}プログラム

学生・若手社員を対象に企業が抱える課題を解決するための事業提案やチームマネジメントを学ぶプログラム。参加者は課題設定から調査・研究・ビジネスモデルの作成および発表までを一カ月で体験する。第1回目の今回は名古屋市立大学と共催した。

8/21◆デザイン思考ワークショップ

初日は、名古屋市立大学 大学院経済学研究科の鶴飼宏成教授を講師に迎え、参加企業が提示した課題に対し、参加者が意見を発表するワークショップを開催した。参加者は学生・若手社員の混合チームを編成し、デザイン思考^{※2}による問題発見プロセスについて学んだ上で、さまざまな観点から課題解決に向けアプローチする仲間の意見に触れ、視野を広げた。



8/31◆ビジネスモデルの全体構想を発表

各チームは選定したテーマに関して、調査・研究を経て作成したビジネスモデルの全体構想を発表した。鶴飼氏からアドバイスを受けた後、具体的なアイデア出しと想定する利害関係者へのヒアリング・アンケート調査の実施に向けた準備に入った。

9/13◆ビジネスモデルの発表および講評

各チームは、事業の関係先に対し行ったヒアリング調査結果を踏まえ立案した事業アイデアについて、EO名古屋^{※3}所属の起業家やNIGの田中事務局長およびスタッフに対し成果を発表。審査員は、各チームの発表内容やプレゼンした熱量を「投志小切手」と表した投資金額で評価するとともに、講評を行った。



プログラムの終了後に実施した参加者アンケートの中で、学生からは、「企業の方と大変深い話ができ」「他学部や他大学の人と交流ができる貴重な機会だった」「さまざまな考えや価値観を知ることができた」「会社における仕事を疑似体験できた」などのコメントが寄せられた。

プログラム終了後に実施した参加者アンケートの中で、学生からは、「企業の方と大変深い話ができ」「他学部や他大学の人と交流ができる貴重な機会だった」「さまざまな考えや価値観を知ることができた」「会社における仕事を疑似体験できた」などのコメントが寄せられた。

※1:Project Based Learning:問題解決型学習。

※2:顧客の視点から社会に新たな価値を提供しようとする思考法。

※3:Entrepreneurs' Organization Nagoya:愛知県・岐阜県・三重県・静岡県に本社・拠点をおく経営者などで構成される団体。

Report
2

2023.9.7~9.28

デジタル時代のビジネス実践講座「DXを成功に導くスキル」

NIGは、デジタル化だけに留まり業務改革まで至っていない企業の現状を変えるため、DXの本質を理解し、スキルを習得する実践形式のプログラムを開催。全4回の講座・ワークショップにDXを初めて学ぶ人から企業におけるDX推進担当までの13社14名が参加した。

デジタル技術の進化は、既存業務の改革と新たな価値の創出を可能にする。他方、企業における既存業務の改革にあたっては、実務担当者からの抵抗や経営陣の理解獲得、担当者の認識不足による取り組みの停滞などから円滑に進まないケースも多い。この課題を克服し、デジタル化による価値創出・業務改革の促進につながることを目的に、(株)Zero One Code代表取締役上級ウェブ解析士である浅田真澄氏を講師に迎え、講義や実践的なワークショップを行った。

第1回では、デジタル技術を活用した企業の成功事例や日本のDX推進に関する現状を共有。参加者は、DXを推進することによる効果やその重要性について再認識した。続く第2回から第4回では、実際に自社業務をDX化するための業務プロ

セスとKPI設計について学ぶため、マーケティングフレームワーク[※]を活用したワークショップを開催した。



ワークショップ終了後、参加者同士は交流を深め、DXに関する共通課題や目標を共有するためのコミュニティを形成した。

今後、参加企業との個別メンタリングの実施を通じて、業務のDX推進につながる取り組みの具体化に向けた支援を継続していく。

※マーケティングにおいて課題を抽出、分析、解決するための思考の枠組みのこと。

GARAGE Schedule 2023年11月～12月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



11月10日(金)・11日(土)・17日(金)

Z世代ナゴヤ未来会議

中部圏の未来を担うデジタルネイティブ(Z世代)が集まり、社会の課題解決に向けた意見や活動を共有することで思考力と発言力を磨くミーティング形式のプログラム。



Z世代の中には新たな価値観を持ち、すでに社会課題の解決に向けた活動を実践している人もいます。参加者には彼らの熱意や志を感じ、動き出すきっかけにしてみようとともに、中部圏の活性化を目指します。

11月14日～2024年3月12日(第2・第4火曜日)

大人の学びなおし

デジタル時代を生きるために自身の価値観を見つめ直すリベラル・アーツ※講座。



計10回開催する各講義では、哲学・教育やメディア、気象学、日本史、芸術などの専門家を迎え、新たな価値観を創造する学びを提供します。そこから、考えの幅を広げ、思考の引き出しを増やすことで、自分なりの課題解決を考える際の視点やアプローチ方法を見つけることができます。

※自由7科:文法、修辭、論理、算術、幾何、天文、音楽を基本とする「実用的な目的から離れた純粋な教養」のこと

11月22日(水)

中部経済産業局共催イベント
Meet up Chubu

共同研究や新事業展開に向けた連携パートナーを探索するためのオープンイノベーションプラットフォーム。毎回異なるテーマに沿って登壇者によるピッチが行われます。Meet up Chubuで生まれたさまざまな「つながり」に対し、産学官からなるプロジェクト支援を通じて先端技術の社会実装を加速化させます。



12月1日(金)

マネジメント層向け 変革アクティベートプログラム
次世代経営のための異業種交流会

「他社との接点を事業成長の武器にして自社の変容を加速する」や「中部圏企業の横のつながりを形成し地域の共通課題



に向き合う」ことを目的に、イノベーション創出に向けた課題を共有するプログラム。自社の課題を見つけ、解決に向けた思考・手法を学びながらコミュニティを形成し、異業種交流を継続することにより、将来的には会社・地域を巻き込んだオープンでチャレンジしやすい風土づくりにつなげていきます。

秋のweb3/メタバース キッズ Fes.2023

10年先の世界で当たり前に使っているであろうweb3※1の技術を、未来を担う子ども達が先取りして、楽しく学ぶことができる体験イベントです。

本イベントでは、環境問題を意識しながら海洋ごみやダンボールを使ったアートを作成。デジタルスキャンを行い、NFT※2アートという唯一無二のデジタル資産として、参加者へ配布します。

※1プラットフォームに依存せず情報の保有・発信を自身で決められる次世代の自立分散型インターネット。
※2非代替性トークン(デジタルデータ)。デジタルデータの作成者・所有者を識別する証明書。

2023年11月4日(土) 13:00-16:30

- 会場** ナゴヤ イノベーターズ ガレージ3F
- 定員** 30名程度
- 対象** web3に関心のある小学生～中学生

詳細は
コチラ

主催: (株)DAOWORKS, SunnyDAO
共催: ナゴヤ イノベーターズ ガレージ



<問い合わせ先>

(株)DAOWORKS 吉田 E-mail kazy39@daoworks.jp



▲前回イベントの様子



▲海洋ごみと子ども達が作ったNFTアート

中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

ゼロカーボンシティ飯田への挑戦 ～地域マイクログリッドからリニア駅ゼロエミッションへ～

1. 地域一体で目指すゼロカーボンシティ

長野県飯田市では、全国でも先駆的な取り組みとして、市民ファンドを活用した太陽光発電事業や「地域環境権条例」による支援などを行っている。特に「地域環境権条例」は、環境保全に向けた市民や地域の事業者が協働するさまざまな取り組みの創出につながっており、同市の特徴的な環境政策となっている。加えて、2021年には、市民・事業者・行政が一体となり、2050年までのCO₂排出量実質ゼロの実現に向けた取り組みを進めていく「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」を発表した。

2. 地域マイクログリッド

日本の電力システムは、送配電設備や発電設備の単一故障で長時間の停電には至らない構成となっている。しかし、近年は台風や豪雨、地震などの自然災害によって、主要な電力系統が大きな被害を受け、停電が数日間におよぶ事例が発生して

いる。こうした事例を受け、飯田市と中部電力(株)は、災害有事に主要な電力系統から切り離し、自立運用できる小規模配電系統「地域マイクログリッド」の社会実装を飯田市川路地区において進めている。

地域マイクログリッドの仕組みは、飯田市と中部電力(株)が運用する「メガソーラーいいだ」のほか、災害時の避難拠点や住宅などをつなぐ既存配電網を活用することにある。これにより、地域のレジリエンス(強靱性)向上や再生可能エネルギーの地産地消が実現する。2022年には、環境省が募集する「脱炭素先行地域」の認定を受け、地元住民の協力を得ながら事業を推進している。現在は、EMS(エネルギーマネジメントシステム)の設計・開発や蓄電システムの設置などを進めており、2024年度から試運用を数年行った後、実運用へ移行する予定である。同地区を地域マイクログリッドのモデルケースとして構築し、将来的には類似地域における横展開を図る構想である。

飯田市のゼロカーボンシティへの歩み

1997年	飯田市「環境基本条例」制定	環境の保全および創造について、行政・事業者・市民の責務を定め、総合的かつ計画的に施策を推進し、現在および将来における市民の福祉向上に寄与することを規定
2007年	環境文化都市宣言	市民・事業者・行政など多様な主体の積極的な参加と行動によって人も自然も輝く個性ある飯田市を築くことを宣言
2009年	国から「環境モデル都市」に選定される	温室効果ガスの大幅な削減目標を掲げた取り組みを全国に先駆けて開始
2013年	飯田市「地域環境権条例」制定	市民の積極的な参画と再生可能エネルギー導入による「エネルギー自治」を目指す全国初の条例
2021年	2050年いいだゼロカーボンシティ宣言	飯田市・飯田市議会・飯田商工会議所の3者で、2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指すことを宣言
2022年	国から「脱炭素先行地域」に選定される	川路地区にて「地域マイクログリッド」構築などの取り組みを開始



3. リニア駅ゼロエミッション

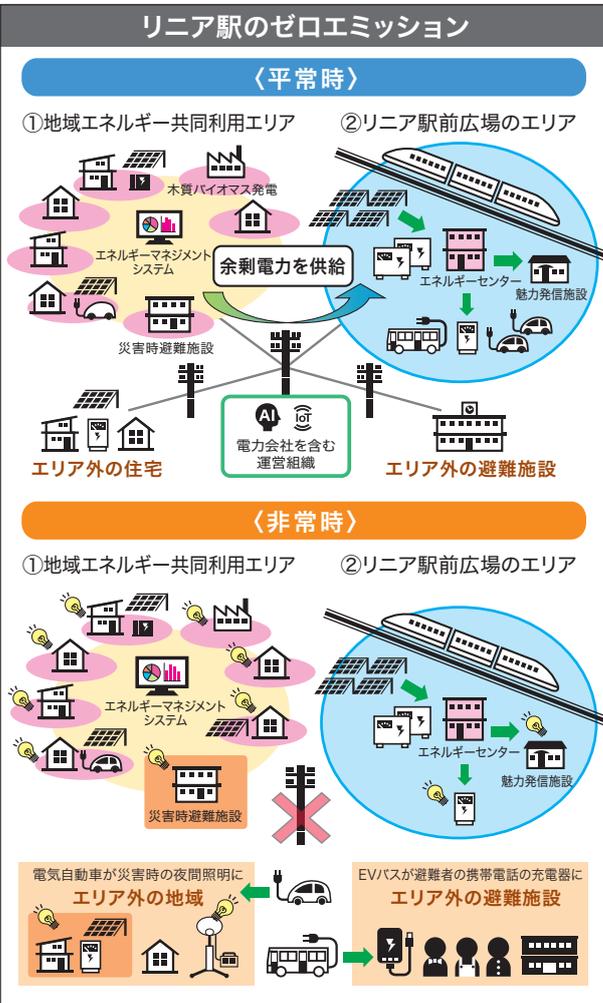
飯田市で事業が進むリニア中央新幹線の長野県駅(仮称/以下、リニア駅)の駅前広場整備においては、ゼロエミッションの達成に向けた以下の取り組みが検討されている。

平常時における仕組みづくり

- リニア駅周辺の住宅エリアは、近隣の住宅区をEMSで結び、川路地区の実証実験で得た知見を踏まえた地産エネルギーの面的な共同利用エリアを構築。
- リニア駅前広場のエリアでは、太陽光で発電した電力を蓄電池に貯め、地域の魅力を発信する施設やEVバス、電気自動車の充電設備などに供給。
- 地域エネルギー共同利用エリア内の余剰電力をリニア駅前広場のエリアへ供給。

非常時における仕組みづくり

- 地域エネルギー共同利用エリア内の非常用電源を持たない住宅に電力供給。
- リニア駅前広場のエリアに設置した太陽光発電施設や蓄電設備から受電した電力を電気自動車やEVバスに充電し、移動可能な電源としてエリア外の避難施設などに電力供給。



トップメッセージ

飯田市長 **佐藤 健 氏**

「ゼロカーボン」の実現は、世界の目標でもあります。「環境文化都市」を標榜し、「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」をしている飯田市として、「脱炭素先行地域」の名に恥じぬよう、世界を牽引する気概を持って取り組んでいきます！事業者、市民、行政が一体となった取り組みに、ぜひご注目を！

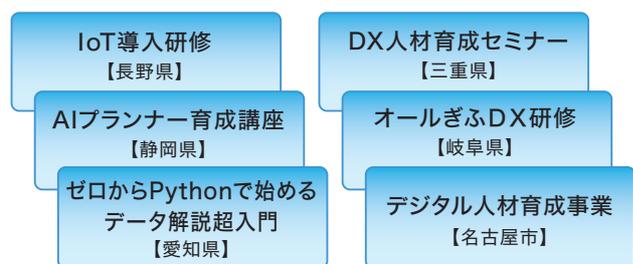
文：長野担当 高橋 和也
取材協力：飯田市 参考文献：電気新聞(2023.3.20)

中部圏デジタルのすすめ のご案内

中経連が運営する中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のリスクリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏でデジタルを学ぶ

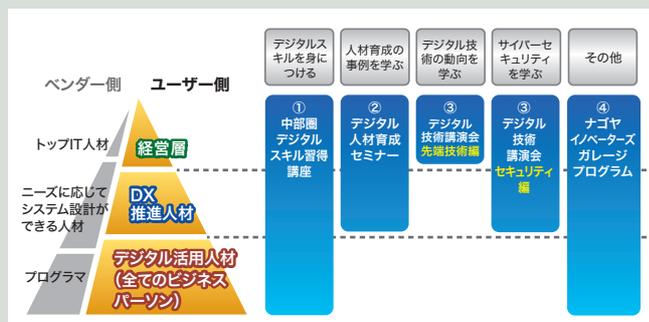
講座の掲載例



掲載内容

- 中部圏各地の公的機関が開催するデジタル人材育成講座や、デジタル化・DX推進をテーマとするイベントなどの情報を掲載
 - 地域やキーワードで講座の**検索が可能!**

中経連デジタル人材育成事業



掲載内容

- 中経連が提供する学びの機会
 - 中部圏デジタルスキル習得講座
 - デジタル人材育成セミナー
 - デジタル技術講演会(先端技術編/セキュリティ編)
 - ナゴヤ イノベーターズ ガレージプログラム

ピラミッド図: 経済産業省を参考に作図

各種お役立ち情報



掲載内容

- 行政相談窓口
- オンライン上での学習情報
- 試験・資格情報
- DX推進事例紹介

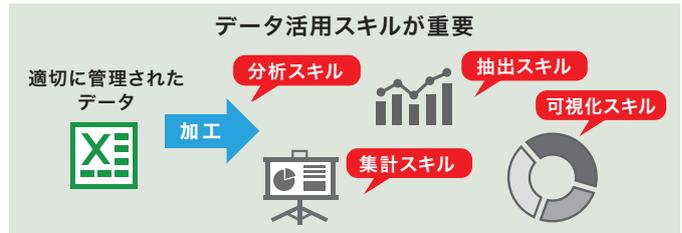


中部圏デジタルスキル習得講座

中経連は、AI開発・DX人材育成に取り組むSIGNATEと連携の上、企業の全社員が身につけるべき**デジタルリテラシー**の習得から**DX推進人材の育成**までに対応する**オンライン講座「中部圏デジタルスキル習得講座」**を中経連会員の皆様に**特別価格で提供**しております。

デジタル化・DX推進には欠かせないデータへの理解

デジタル化・DX推進において重要な**データ活用スキル**は、データそのものへの理解度が業務の**生産性に大きな影響を及ぼします**。とりわけエクセルなどのツールを使いこなすことや、データを集計・加工、可視化するスキルは**ビジネスパーソン必携のリテラシー**と言っても過言ではありません。



実際に手を動かさず疑似体験プロジェクトを通じてデータ活用スキルを体に染みこませる

- 基礎的な知識・スキルを習得する講座から、PBL形式（問題解決型学習）の講座まで多種多様な習得コンテンツを用意
- 講座は動画の視聴やスライドの読み込みだけに留まらず、実際に手を動かして課題を解決する形式を採用

多くの講座から学びのコースを自由に設定

基礎スキルを習得

- ・ データ分析入門（基礎編）
- ・ AI入門
- ・ 生成AI入門
- ・ AI関連法律講座
- ・ 統計学のキホン
- ・ Excel入門
- ・ 誤解グラフ
- ・ SQL入門
- ・ テーブルデータ100本ノック
- ・ Python入門
- ・ Pandas道場
- ・ セキュリティマネジメント
- ・ AI・データ活用事例集
- ・ ChatGPT活用講座（職種別）

より高度なスキルを習得

- ・ 食品ロスの削減
- ・ 金融機関におけるテレマの効率化
- ・ 製造製品の欠陥検出
- ・ スポーツのチケット価格の適正化
- ・ 株価を予測せよ
- ・ 債務不履行リスクの低減
- ・ 宿泊予約サービス価格推定適正化
- ・ 健康経営のための疾患リスク予測
- ・ 衛星画像の分類
- ・ 賃貸物件の家賃推定
- ・ 雲画像の未来予測
- ・ 工場設備の余地保全
- ・ 鉄道車両保守の作業効率化
- ・ 自動車環境性能の改善

コース設定（例）

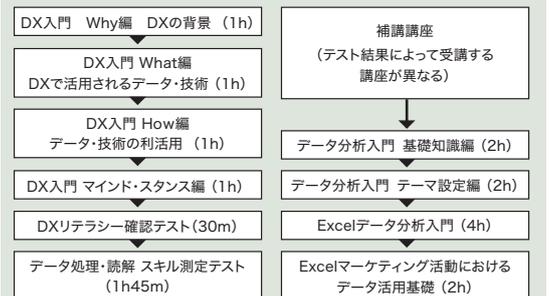
- DXリテラシー標準入門コース
- DX推進スキル標準準拠コース
- DXリテラシー標準準拠コース（ビジネス職）
- DX推進スキル標準準拠コース（データサイエンティスト・初級）
- AIリテラシーコース
- ノーコードデータ分析コース
- Pythonモデリングコース
- 中部圏デジタルスキル習得講座 特別コース

エクセル入門からPythonモデリングまで幅広くラインナップ

経済産業省が定義する「DX推進スキル標準」に準拠したコースも！

中部圏デジタルスキル習得講座 特別コース

※中堅・中小企業向けオリジナルコースを設定



育成できる人物イメージ

ビジネスアーキテクト



ビジネスや業務の変革を通じて実現したいこと（＝目的）を設定した上で、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的を実現できる人材

データサイエンティスト



データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う人材

デザイナー



ビジネスの視点、顧客・ユーザーの視点などを総合的にとらえ、製品・サービスの方針や開発のプロセスを策定し、それらに沿った製品・サービスのあり方、デザインを担う人材

通常版サービスでは10名からのお申込みが、本講座では1名から可能

中経連会員限定！
お一人様 1年間
99,000円(税込)

詳細はWEBサイトへ

<https://central-japan.info/course> 問い合わせ先: digital@chukeiren.or.jp



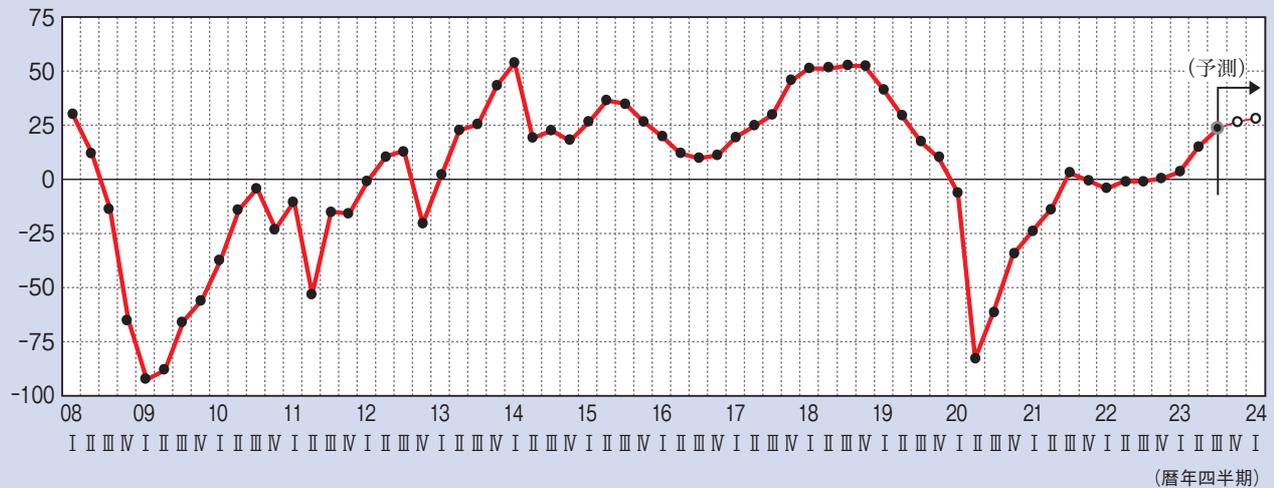
中部圏の景況判断

【調査の概要】 ◎調査時期：2023年7月25日～8月18日

◎対象：法人会員645社

◎回答：222社 (回答率34.4%)

〔現況判断・見通し：「良い」-「悪い」〕

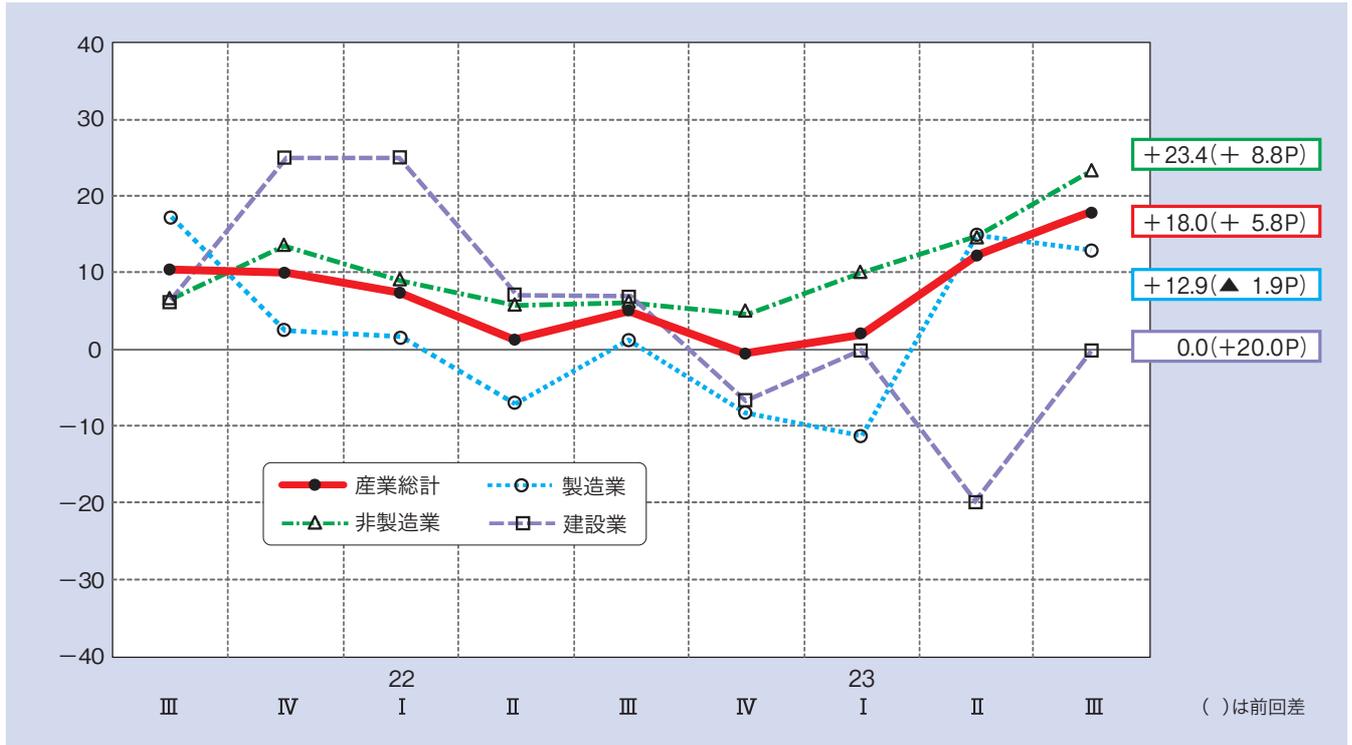


【今回のポイント】

- 7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、4期連続で改善し、+24.0(前期比+9.1ポイント)となった。水準は前回予測を上回り、D、I、が20台になるのは19年Ⅲ期以来4年3か月ぶり。業種別では、いずれの業種も改善し、水準は前回予測を上回った。
- 景況判断の先行きについては、製造業は一進一退、非製造業はさらなる改善を見込んでいるが、いずれも改善の度合いは緩やかである。建設業は来期も改善するものの、再来期は横ばいで推移する見通し。依然として、資源原材料の価格変動、海外の政情不安、米中経済の先行きなどの懸念材料は残っている。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は産業総計で3期連続改善し、水準は19年Ⅲ期(+16.5)を4年ぶりに上回った。業種別では、製造業でわずかに悪化した。非製造業は3期連続で改善し、水準は19年Ⅱ期(+21.8)を4年3か月ぶりに上回った。建設業は再び改善した。
- 設備投資計画判断(「増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比)は3期ぶりにやや悪化したものの、「変わらず」と回答した企業の割合が上昇、設備投資は計画通りに進捗していることがうかがえる。
- 機械設備水準判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は前回と同じくニュートラル(0.0)となった。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は5期連続で上昇し、コロナ直前の19年Ⅳ期(+42.0)を上回った。
- 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)は、産業総計で引き続き低下した。
- 為替相場については、「業績予想の前提レート」(136.3円)と「妥当な水準」(124.2円)がともに円安方向に変化した。前提レートの上昇幅が大きく、3期ぶりにギャップが拡大した。
- 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が最も多かった。人手不足の対応策としては「採用(中途を含む)」と回答した企業が産業総計・製造業・非製造業では最も多く、次いで「業務の効率化・平準化」であった。
- 国内の設備投資(有形固定資産計上分)について、2023年度の設備投資額(計画)については、産業総計で「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合は5割弱にとどまった。2023年度の設備投資額(計画)と減価償却費との関係でみると、産業総計で「減価償却費を上回る設備投資」と「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割でイーブンとなっている。

(1) 業績判断D.I.

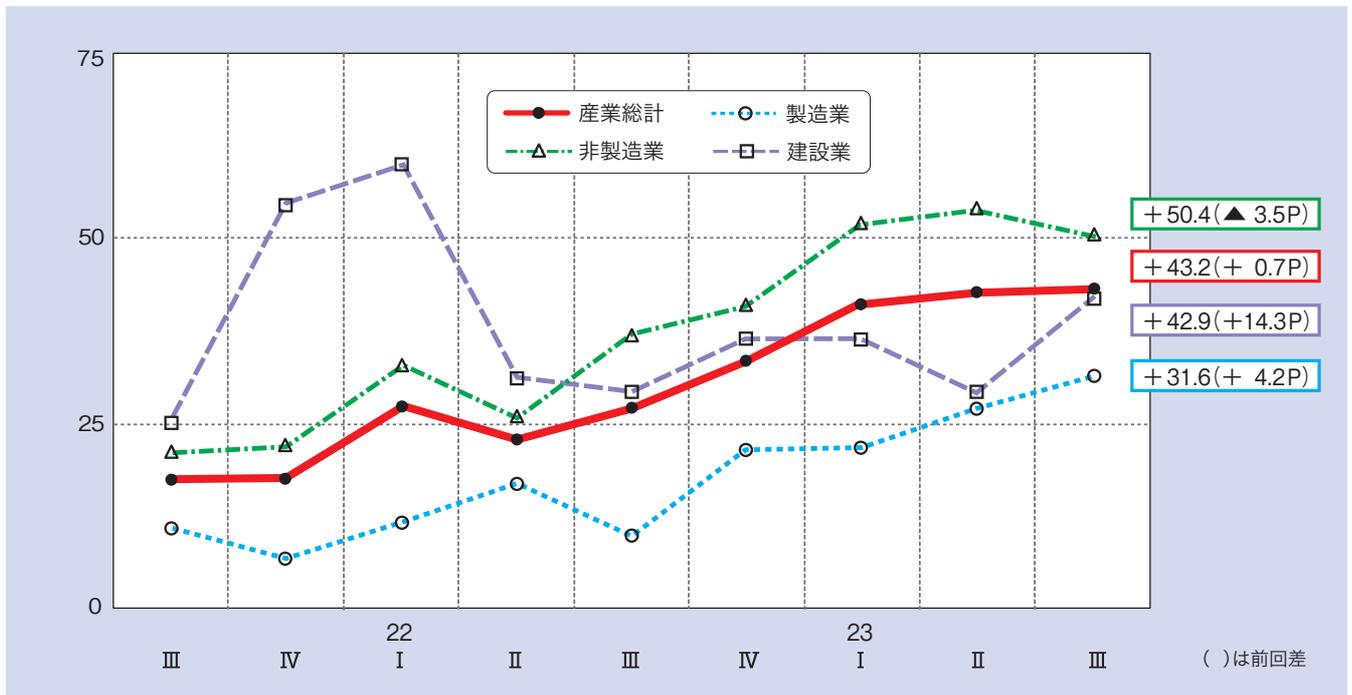
[現況判断:「良い」-「悪い」]



- 業績判断は、産業総計で3期連続改善し、水準は19年III期(+16.5)を4年ぶりに上回った。
- 業種別では、製造業でわずかに悪化した。非製造業は3期連続で改善し、水準は19年II期(+21.8)を4年3か月ぶりに上回った。建設業は再び改善した。

(2) 雇用判断D.I.

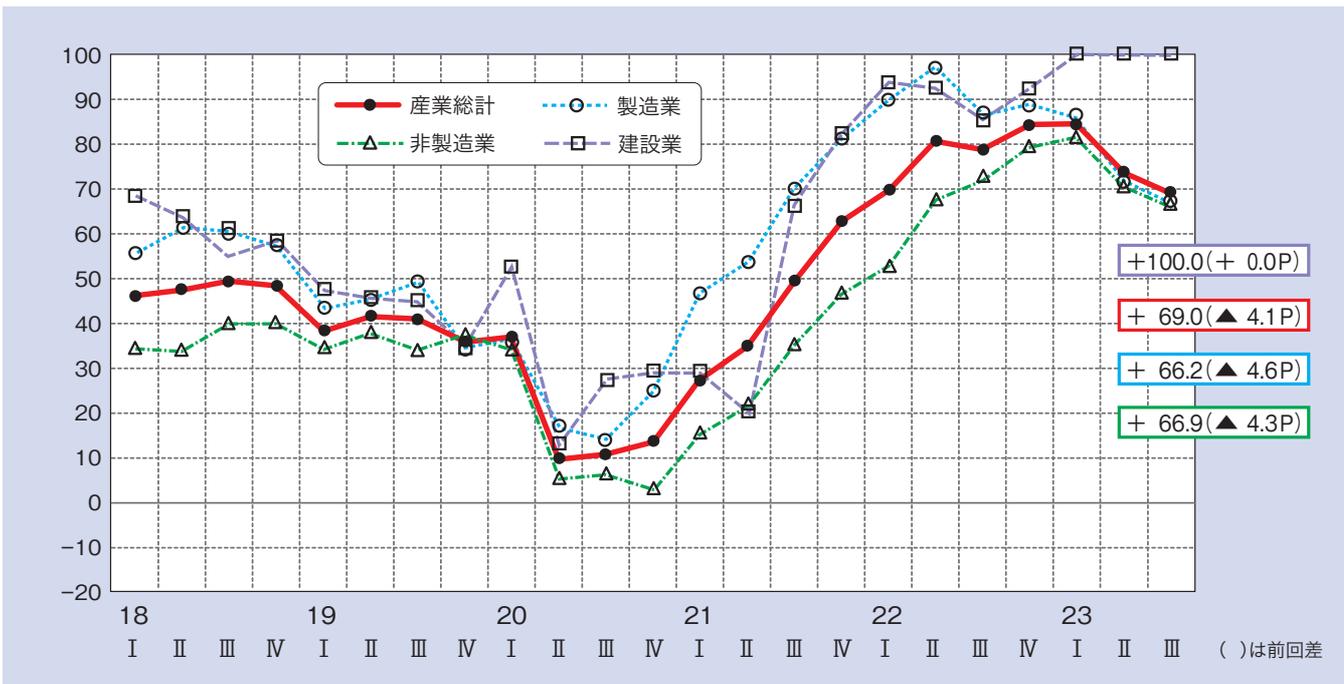
[現況判断:「不足」-「過剰」]



- 人手不足感は産業総計で5期連続で上昇し、コロナ直前の19年IV期(+42.0)を上回った。
- 業種別では、製造業と建設業で上昇したが、非製造業は22年II期以来5期ぶりに低下した。

(3) 仕入価格判断D.I.

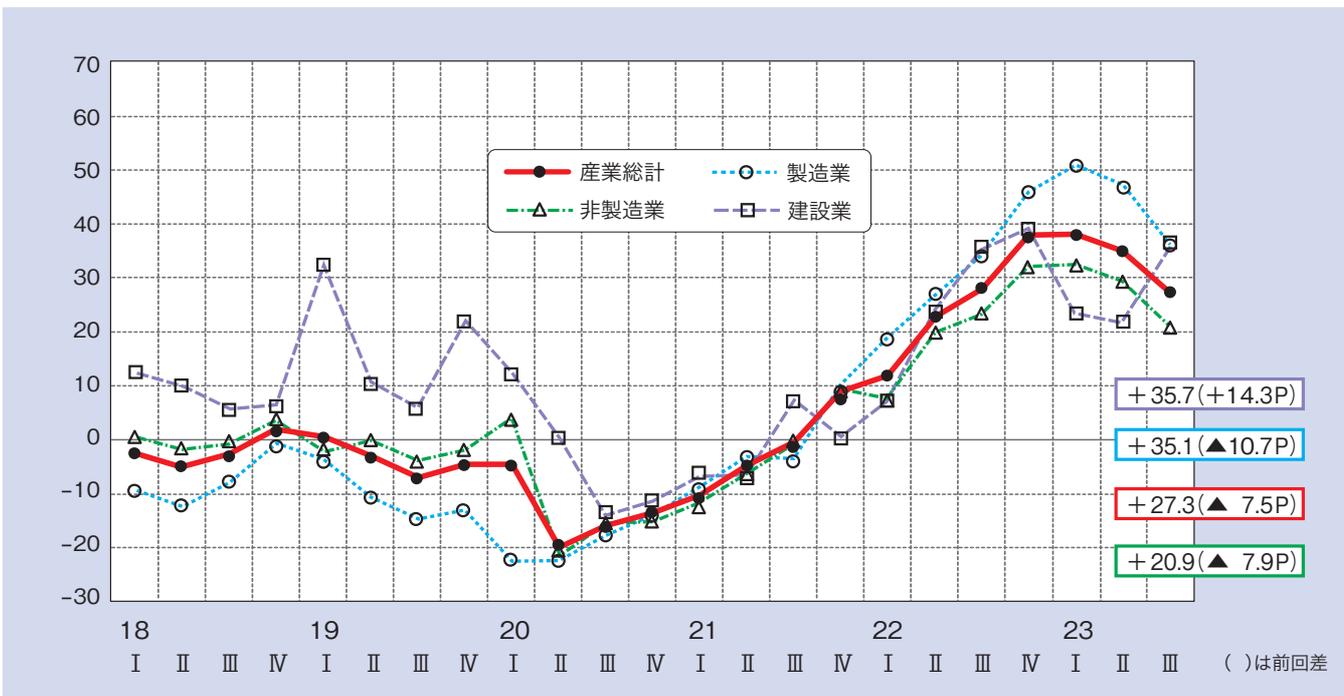
[現況判断:「上昇」-「下落」]



●仕入価格判断は、産業総計は前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少した。業種別では、建設業では前回と同じく、回答した全企業が「上昇」と回答したが、製造業と非製造業では「さほど変化なし」と回答した企業の割合が高まり、引き続き一服感がみられる。

(4) 販売価格判断D.I.

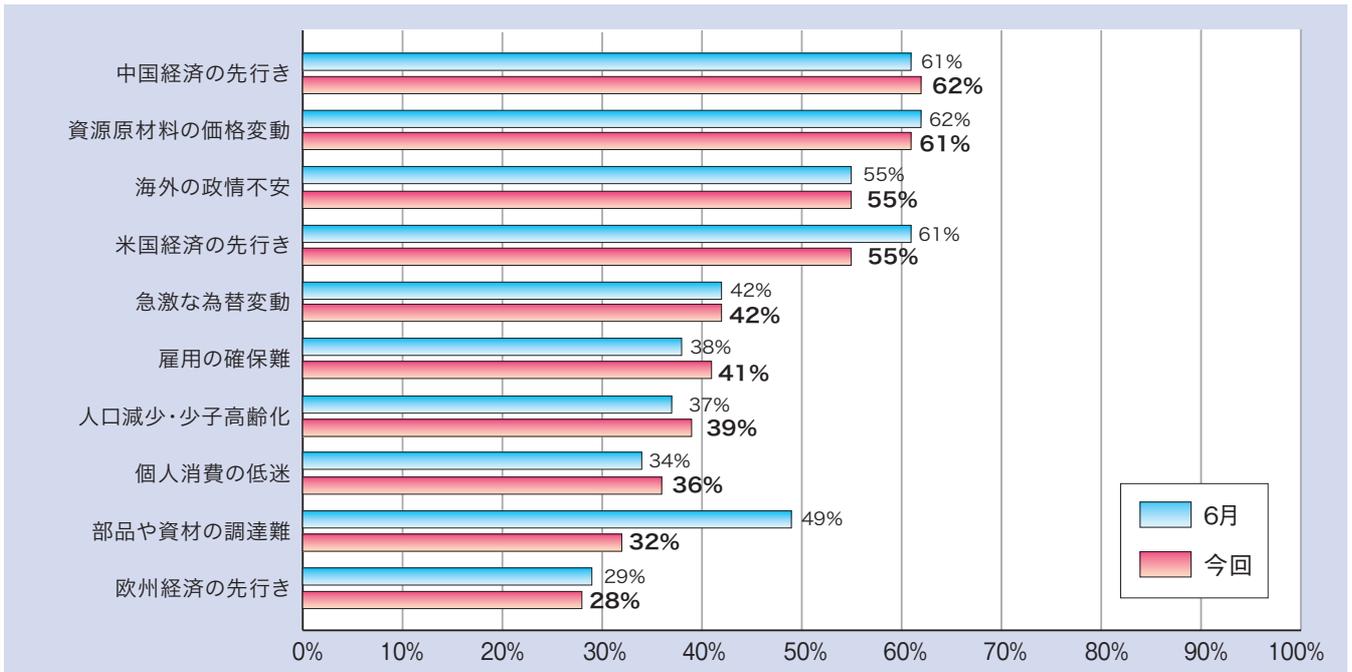
[現況判断:「上昇」-「下落」]



●販売価格判断は、産業総計で前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少し、「さほど変化なし」「下落」と回答する企業の割合が増加した。業種別では、製造業は「上昇」「さほど変化なし」と回答した企業の割合が減少、「下落」と回答した企業の割合が増加した。非製造業では「上昇」と回答した企業の割合が減少、「さほど変化なし」「下落」と回答した企業の割合が増加した。いずれも引き続き足踏み感が見られる。建設業は3期ぶりに上昇した。

(5) 景気先行きの懸念材料(上位10項目)

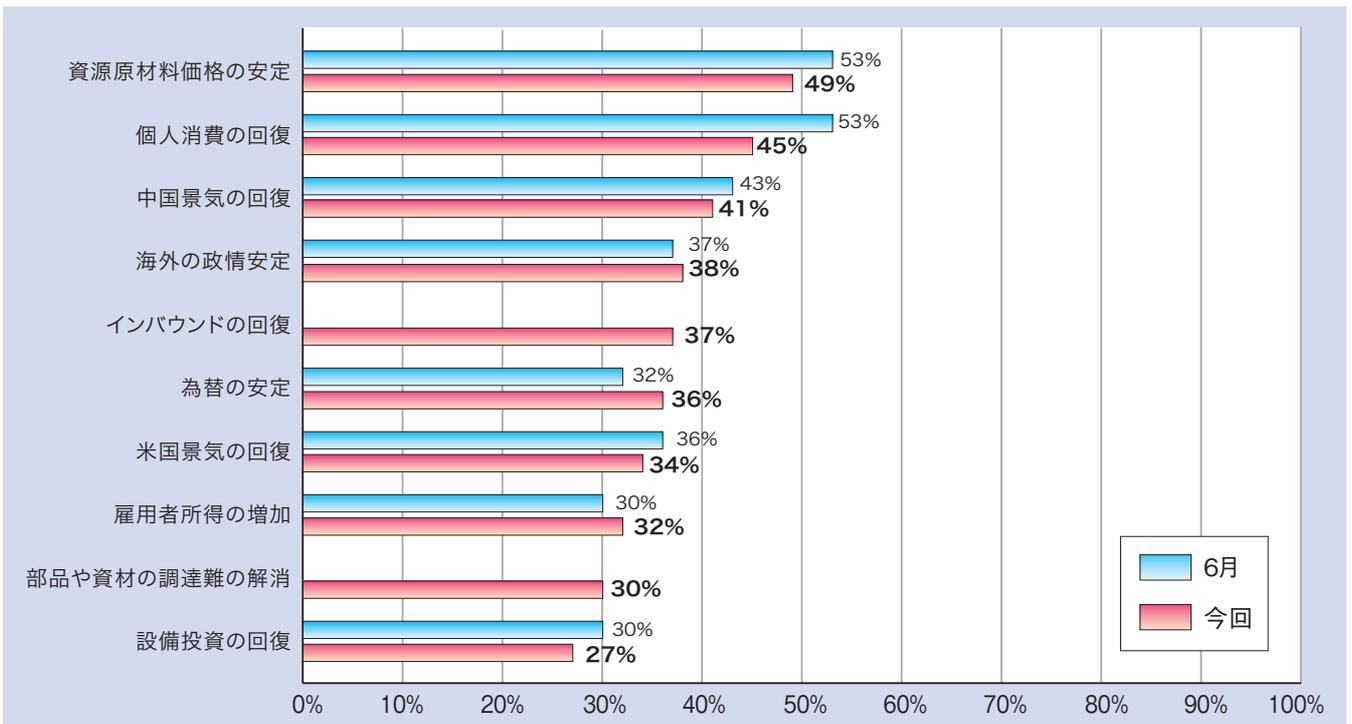
(複数回答)



- 「中国経済の先行き」「資源原材料の価格変動」への懸念が6割超と高い。
- 次いで、「海外の政情不安」「米国経済の先行き」への懸念が55%と高いが、後者は前回より減少した。
- 前回上位5番目であった「部品や資材の調達難」への懸念は前回から大幅に減少した。

(6) 景気先行きの期待材料(上位10項目)

(複数回答)



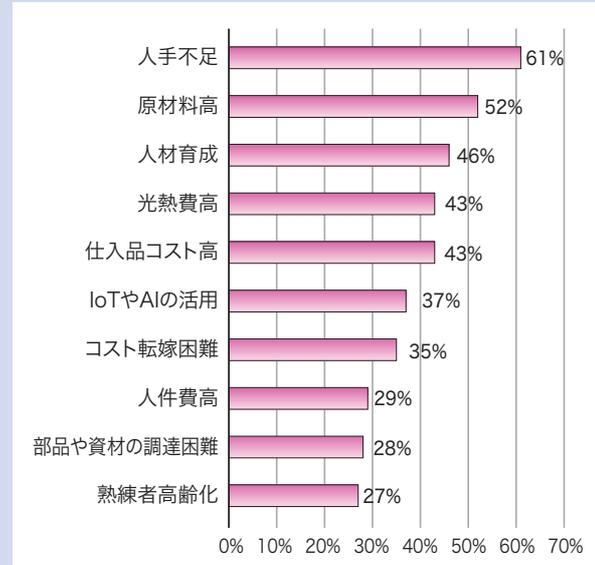
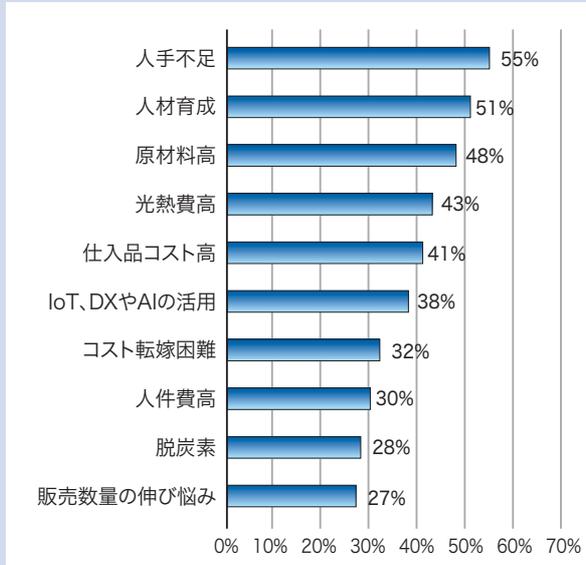
- 「資源原材料価格の安定」「個人消費の回復」「中国景気の回復」への期待がそれぞれ前回から減少したものの、引き続き上位3項目となった。
- 「海外の政情安定」「為替の安定」、今回から新たに選択肢に追加した「インバウンドの回復」への期待が約4割となった。
- 今回から新たに選択肢に追加した「部品や資材の調達難の解消」への期待は3割であった。
- 「新型コロナ収束」「脱炭素社会の推進」「経済対策の効果発揮」はランク外となった。

(7) 経営上の課題について

① 経営上の課題に該当するもの(産業総計 上位10項目)

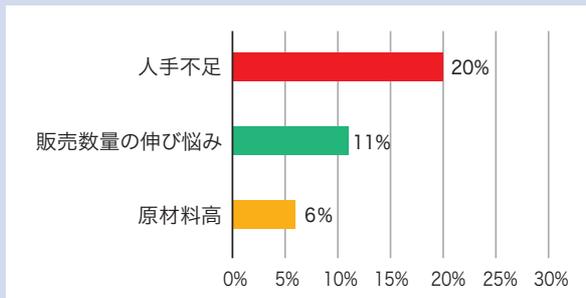
(複数回答)

【参考・前回結果】

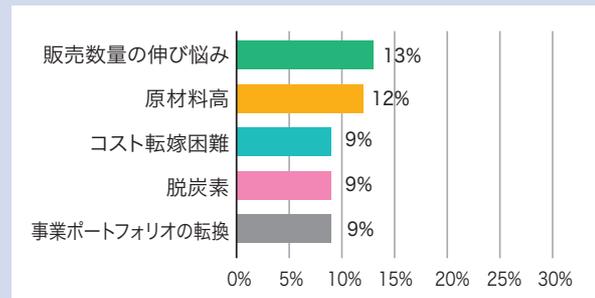


② そのうち最も大きな課題(上位3項目)

● 産業総計

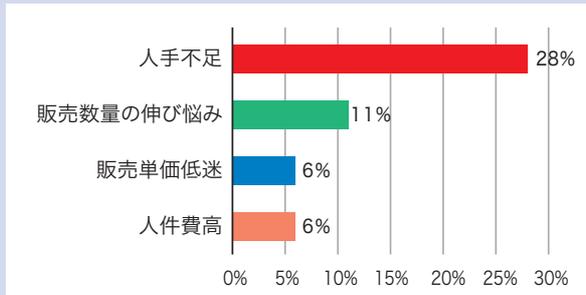


● 製造業



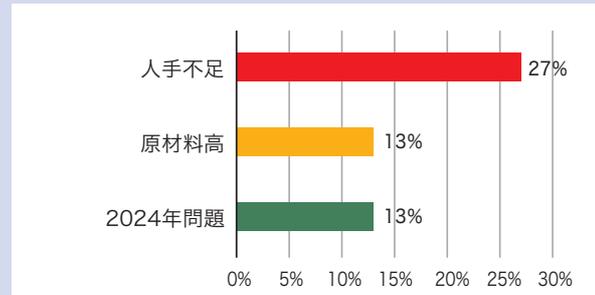
※コスト転嫁困難、脱炭素、事業ポートフォリオの転換は同率であった。

● 非製造業



※販売単価低迷、人件費高は同率であった。

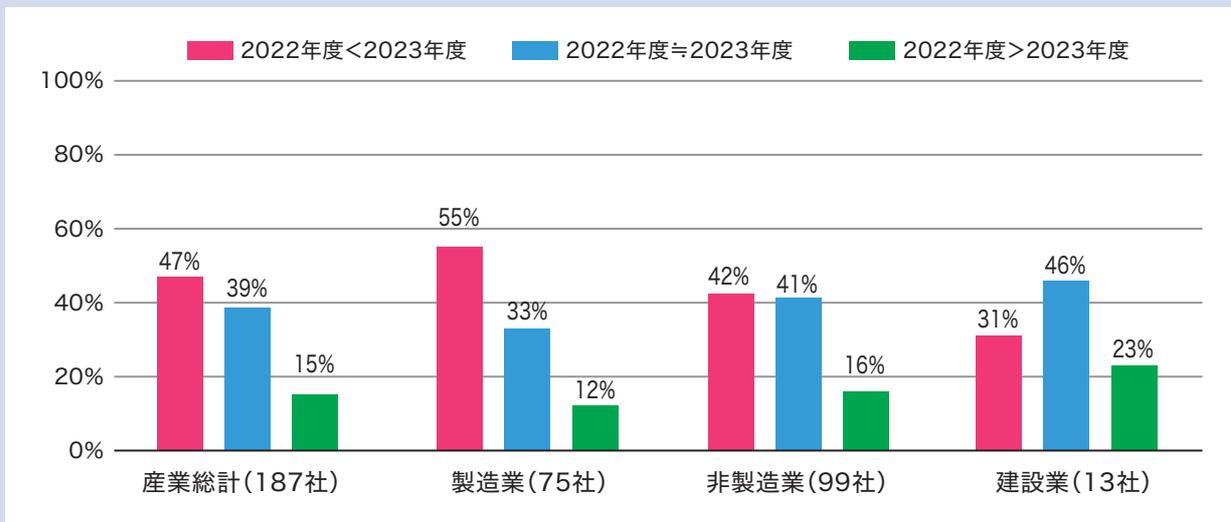
● 建設業



- 経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」「原材料高」であった。「人材育成」「人件費高」といった人材に関する回答は前回から引き続き増加している。
- 最も大きな課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業では「販売数量の伸び悩み」と「原材料高」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が前回より高まり、引き続き最も多かった。
- 「2024年問題」は建設業でやや目立っている。

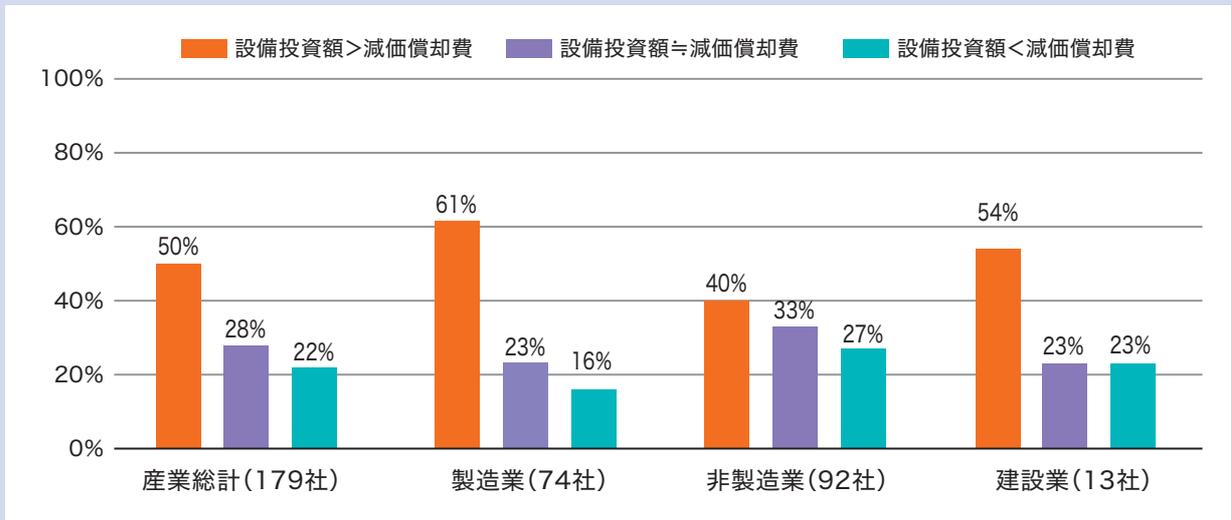
(8) 国内の設備投資(有形固定資産計上分)について

①2022年度(実績)と2023年度(計画)の設備投資額について(回答企業187社)



- 2023年度の設備投資額(計画)については、産業総計で「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合は5割弱にとどまり、「2022年度実績とほぼ同額」が約4割、「2022年度実績を下回る」が15%程度となっている。
- 業種別でみると、製造業で多かったのは「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合が55%、非製造業で多かったのは、「2022年度実績を上回る」と「2022年度実績とほぼ同額」が約4割で並び、建設業で多かったのは「2022年度実績とほぼ同額」で5割弱となっている。

②2023年度(計画)の設備投資額と減価償却費との関係について(回答企業179社)



- 2023年度の設備投資額(計画)と減価償却費との関係でみると、産業総計で「減価償却費を上回る設備投資」を行うと回答した企業の割合と、「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割でイーブンとなっている。
- 業種別でみると、製造業と建設業が「減価償却費を上回る設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割超となる。一方、非製造業は「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が6割と高くなっている。

問い合わせ先: 調査部

「明日へのチャレンジ」で 皆さまの取り組みを紹介してみませんか

本コーナーでは、社会課題の解決、業務革新、人材の育成などに積極的にチャレンジしている企業や団体をご紹介します。
中経連会員の皆さまを中心に、広く取材先を募集しておりますので、
以下をご確認の上、ご連絡・お問い合わせください。
読者の皆さまへの情報発信はもちろん、新たな交流のきっかけになれば幸いです。

..... 概要

テーマ

デジタル化・DX

カーボンニュートラル

人材育成・確保

など

中経連が注力しているテーマを中心に、「他者に誇れる取り組み」
「新たに始めた活動」「地域と一体となって取り組みたいチャレンジ」を紹介します。

掲載例

- 製造業におけるDX推進と脱炭素経営の両立
- IoTを活用した町工場の企業変革推進
- 事業構造転換に向けた全社を挙げた学び直しの推進 など

掲載方法

取材の上、A4・2ページ程度で会報誌ならびに中経連HPに無料掲載いたします。

注意事項

- ◆ 企業・団体などの活動紹介を目的としているため、個別の商品紹介や宣伝などの営利的内容はお控えください。
- ◆ お申込み状況・内容によっては掲載時期を調整させていただく場合がございます。

お問い合わせ先

[担当] 一般社団法人中部経済連合会 総務・会員サービス部 平山

[TEL] 070<8712>6317 [E-Mail] kikanshi@chukeiren.or.jp

新しい仲間のご紹介を!!

中経連では、会員の皆様との活発な意見交換をもとに、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化など、中部圏ひいてはわが国の発展に向けたさまざまな活動に取り組んでおります。これまで以上に地域の期待に応え、より大きな成果をあげていくためにも、ともに活動いただける仲間をもっと増やしていきたいと思っております。会員の皆様におかれましては、是非とも新しい仲間をご紹介いただければ幸いです。何卒ご協力をお願い申し上げます。

【問い合わせ先】総務・会員サービス部 伊藤 TEL052(962)8091

中部の未来を
ともに考え
行動してみませんか

会員増強にご協力ください

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております!

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています!
TEL: 052(253)9758 / E-Mail: info@garage-nagoya.or.jp



会員区分と年会費

会員区分	年会費	定義
個人会員※1	60,000円	18歳以上の個人
法人会員※2	360,000円	法令や法律により設立された法人など

入会には審査があります。 ※1:記名式で登録本人のみ利用可。 ※2:無記名式で登録1法人あたり3名まで同時利用可。

お知らせ

巻末掲載の「中部圏主要経済指標」は2023年9・10月号をもって終了いたしました。

発行日 2023年11月1日
発行所 一般社団法人中部経済連合会
〒461-0008
名古屋市東区武平町5丁目1番地
名古屋栄ビルディング10階
TEL052(962)8091 FAX052(962)8090
編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 宮本 文武
制作 株式会社たぎコーポレーション
印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2024年1月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。


一般社団法人
中部経済連合会

中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2023.11・12 Vol.368

11 November

- 6 (月) 11月度正・副会長会および第48回理事会 [名古屋栄ビル]
- 6 (月) 11月度総合政策会議 [名古屋栄ビル]
- 10 (金) 第2回エネルギー・環境委員会 [名古屋栄ビル]
- 13 (月) 常任政策議員会議 [名古屋栄ビル]
- 27 (月) 第1回物流委員会 [名古屋栄ビル]

12 December

- 1 (金) 第1回イノベーション委員会 [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 4 (月) 12月度正・副会長会 [名古屋栄ビル]
- 4 (月) 12月度総合政策会議 [名古屋栄ビル]
- 4 (月) 会員忘年会 [名古屋観光ホテル]
- 25 (月) 上下伊那地域会員懇談会・交流会 [飯田商工会議所]

1 January

- 10 (水) 経済4団体新春賀詞交歓会 [名古屋観光ホテル]
- 10 (水) 第2回経済委員会 講演会 [オンライン]
- 25 (木) 第1回人材育成委員会 [名古屋栄ビル]
- 30 (火) 経済4団体新春経済講演会 [名古屋観光ホテル]

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のリスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>

